

AEON SUSTAINABILITY DATA BOOK 2019

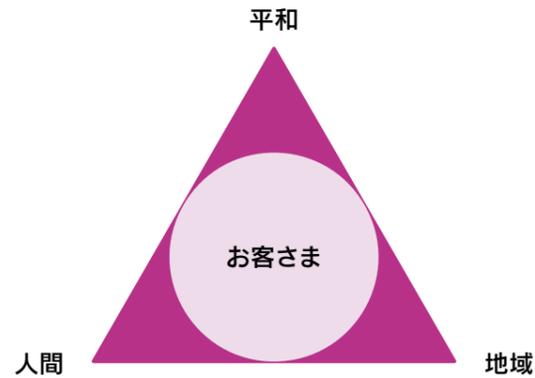
イオンサステナビリティデータブック 2019



AEON

イオンの基本理念

お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。



イオン(AEON)とは、ラテン語で「永遠」をあらわします。

私たちの理念の中心は「お客さま」：イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし、最もお客さま志向に徹する企業集団です。

「平和」イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。

「人間」イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。

「地域」イオンは、地域の暮らしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

イオンは基本理念のもと、絶えず革新し続ける企業集団として、「お客さま第一」を実践してまいります。

イオン宣言

イオンは、
日々のいのちと暮らしを、
開かれたところと活力ある行動で、
「夢のある未来」(AEON)に変えていきます。



「イオン(AEON)」はラテン語の「永遠」を意味し、イオングループはお客さまへの貢献を永遠の使命とし、その使命を果たすなかでグループ自身が永遠に発展と繁栄を続けていくとの願いが込められています。

編集方針

イオン[※]は、事業活動を通して、持続可能な社会に貢献してまいりました。イオンの事業活動をステークホルダーの皆さまにより深くご理解いただくために、1996年度より毎年「イオン環境報告書」(2003年度から「イオン環境・社会報告書」)を、2017年より「イオン環境・社会報告書」を含めた「イオンレポート」を発行してきました。

2019年度より、純粋持株会社であるイオン(株)と、GMS(総合スーパー)事業、SM(スーパーマーケット)事業を中心に、「環境」「社会」の両面からイオンのサステナビリティの取り組みを紹介し、「イオンレポート(統合報告書)」を補完する「サステナビリティ データブック」として発行しています。

※ 本報告書記載の「イオン」とは、イオン(株)と約300社の企業からなるグループの総称としています。

報告期間

2018年度
(2018年3月1日～2019年2月28日)[※]

※ 決算時期が異なる一部の事業会社や一部の取り組みについては、報告項目ごとに対象期間を明記しています。

報告対象組織

純粋持株会社イオン(株)及び連結子会社293社、持分法適用関連会社29社(2019年2月末現在)

※ 対象範囲が上記と異なる場合は、報告項目ごとに明示しています。また、グループ主要各社が税引き前利益の1%を拠出し、様々な社会貢献活動を展開する「(公財)イオンワンパーセントクラブ」、及び地球環境の保全活動を行う「(公財)イオン環境財団」の取り組みも報告しています。

対象読者

お客さま、株主さま、投資家の皆さま、学生、グループ店舗の近隣住民の方々、お取引先さま、NPO、NGO、行政、イオンピープル(グループ従業員)

参照したガイドライン

IIRC 国際統合報告フレームワーク
GRI(Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
ISO26000 社会的責任に関する手引

表紙について

イオンの源流のひとつである岡田屋は1758年に三重県四日市で創業しました。1887年には創業の地を離れ、新しい繁華街に店舗を移転。店を家の大黒柱にたとえ、お客さまの変化に対応し、本来動かしてはならない大黒柱も動かして対応すべきとした家訓「大黒柱に車をつけよ」は、この時に生まれました。表紙は、江戸時代から昭和時代初期にかけて荷物の輸送に使われていた「大八車」をイメージしたものです。

目次

イオンのサステナビリティ

- 2 サステナビリティ推進体制
- 3 サステナブル経営
- 4 サステナビリティの歩み
- 8 イオンが目指す「夢のある未来」へ向けた取り組み

2018年度の取り組み報告

環境活動報告

- 10 重点課題1 脱炭素社会の実現
- 20 重点課題2 生物多様性の保全
- 32 重点課題3 資源循環の促進

社会活動報告

- 44 重点課題4 社会の期待に応える商品・店舗づくり
- 58 重点課題5 人権を尊重した公正な事業活動の実践
- 78 重点課題6 コミュニティとの協働
- 88 東北創生の輪を広げる活動
- 92 公益財団法人の取り組み
- 100 環境マネジメント
- 106 〈データ集〉KPI進捗
- 112 GRIスタンダード対照表
- 124 会社概要

サステナビリティ推進体制

「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指す、サステナブル経営の実践に努めています。

イオンの最高経営責任者である「取締役兼代表執行役社長 グループCEO」は、取締役会のメンバーとして会社の業務執行の意思決定を担う一方、会社を代表して業務執行を指揮しています。取締役会から委任された権限に基づき、サステナビリティの課題に関する意思決定など、最高レベルの責任を負う体制となっています。

その下に、サステナビリティに関する最高責任者である「執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当」が実際の業務執行に当たっています。

サステナビリティについてのリスクや機会、課題対応に関する重要事項は、グループCEOが議長、かつ全執行役がメンバーである経営会議「イオン・マネジメントコミッティ (MC)」に執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当より提案・報告し、MCで審議された結果を、最高決定機関である取締

役会の決議・承認を経たのち、実行される体制を整備しています。決議・承認された内容は、グループ各社に発信し、共有と周知徹底を図っています。

イオンのサステナビリティ推進の運営責任部署として、「イオン(株)環境・社会貢献部」を設置しています。環境・社会貢献部は、サステナビリティ推進の事務局として、執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当への上申・報告を行うほか、グループ各社への情報発信・指導・支援する役割を担っています。定期的に「グループ環境・社会責任者会議」を開催し、グループ全体および個社の課題への対策・検討を行っています。グループ会社との連携を通じてPDCAサイクルで取り組みを推進するとともに、ISO14001事務局としてグループ全体の環境マネジメントシステムの運用・確立にも取り組んでいます。

イオンのサステナブル経営 推進体制図



サステナブル経営

重点課題

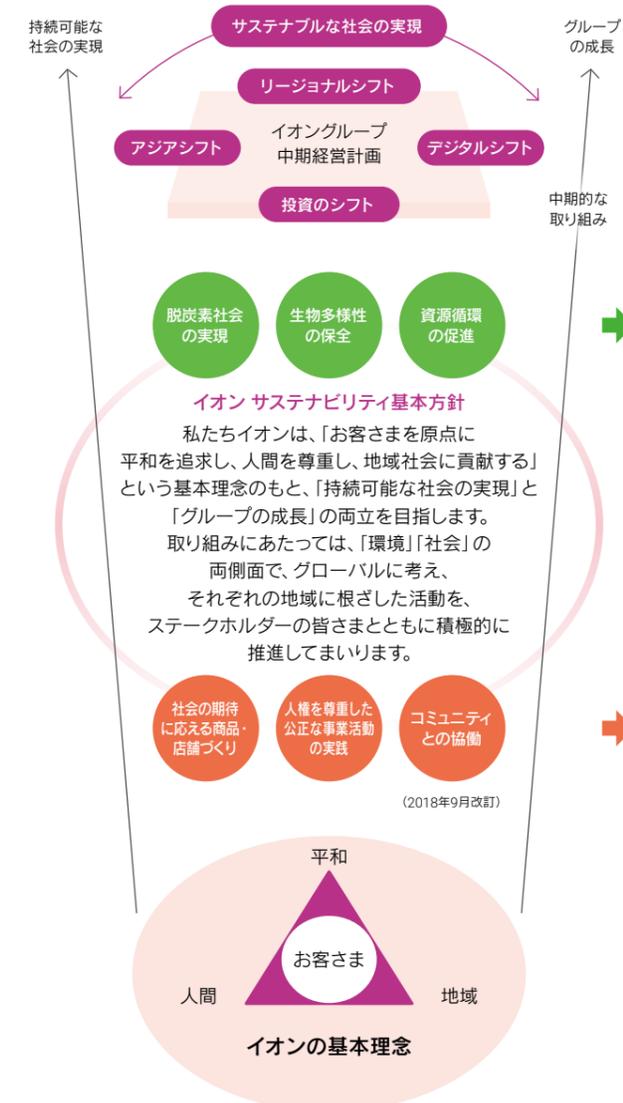
イオンは事業を通じて、お客さま及び社会に価値を提供し続ける企業を目指し「イオン サステナビリティ基本方針」を策定しています。イオンの事業活動そのものが社会に対して提供できる価値が何であるかを長期的な視点で導き出し、社内外のステークホルダーとの討議も踏まえ、6つの重点課題(マテリアリティ)を特定しています。

この重点課題に基づいた具体的な取り組みについて、「社会への影響度」と「イオンの経営への影響度」の観点からマテリアリティマッピングを実施。あわせて、重点課題ごとにKPI(達成指標)を決定しています。このKPIごとに推進責任部署・責任者を定め、活動の達成度を毎年把握・管理する体制を整備するとともに、社内外の環境変化などを鑑み、

KPIの見直しも定期的に行っています。KPIの見直しについては、社外の専門家や政府関係者などの意見を踏まえ、KPIごとに定められた推進責任部署・責任者が提案を行い、経営会議であるイオン・マネジメントコミッティ(MC)で審議、取締役会で決議・承認を受け決定しています。

さらに、KPIの進捗および重点課題に基づいた様々な取り組みを、年次ごとに発行する「環境・社会報告書」(2017・2018年度は「イオンレポート」、2019年度は「サステナビリティ データブック」)を通じて広く発信しています。さらにこれらの情報発信や日々の事業活動によって得られたステークホルダーの皆さまの声を、マテリアリティの見直し・策定に活かし、イオンのサステナビリティに関する活動レベルの向上を図っていきます。

イオンの基本理念とサステナブル経営



環境

水資源	海洋汚染 資源ゴミ	エネルギー／気候変動／ 地球温暖化／資源の枯渇 (森林破壊、 海洋生物乱獲)／ 食品廃棄物
原子力・放射能	生物多様性損失	廃棄物
	土壌汚染／ 廃水／騒音／ 悪臭／排気ガス	

イオンの経営への影響度

- 重点取り組み
- 「イオン 脱炭素ビジョン2050」
 - 「イオン持続可能な調達方針・2020年目標」
 - イオン森の循環プログラム
 - 「イオングループ 食品廃棄物削減目標」

社会

水資源	貧困／児童労働／ 移民労働／福祉	健康／衛生／ 製品安全 防災・街づくり／ 高齢社会／ 買物弱者
教育／少子化／ 待機児童	差別・格差(ジェンダー、 LGBT、先住民、障がい者、 マイノリティ等)／ 働きがい／労働環境／ 動物福祉／介護	雇用創出／ ダイバーシティ
贈収賄／虐待	個人情報・ プライバシー保護／賃金／ ワークライフバランス／ ハラスメント／ 被災地の復旧・復興	

イオンの経営への影響度

- 重点取り組み
- ヘルス&ウエルネス
 - イオングループBCM(事業継続マネジメント)
 - ダイバーシティの推進
 - ウエルネス経営
 - 地域エコシステムとの運動

2019年はイオンが「ジャスコグループ」から「イオングループ」へグループの名称を変更して30年。

「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、事業活動を行っています。そして、この30年の間に小売を中心とした事業が時代の変化や生活スタイル・消費環境の多様化に対応するために、ディベロッパ、サービス、総合金融など事業分野を拡大しています。そして多くのステークホルダーと連携し、事業活動を通して社会が抱える様々な課題の解決にも取り組むなど、社会の変化に合わせて、多くの変革を遂げてきました。

	1989年2月期	1999年2月期	2009年2月期	2019年2月期
営業収益	11,300億円	23,790億円	47,060億円	85,182億円
営業利益	360億円	712億円	1,243億円	2,122億円
総店舗数/カ所	166店舗*	281店舗*	12,156店/カ所	21,996店舗/カ所
グループ従業員数	22,357人**	46,326人**	75,154人*	約58万人
植樹本数	—	約375万本	約873万本	約1,193万本

*ジャスコ(株)のみ
**8時間換算従業員含む

*ジャスコ(株)のみ
**8時間換算従業員含む

*イオンリテール(株)のみ
月間160時間換算従業員含む

イオン発展の原動力

大黒柱に車をつけよ

イオンの前身のひとつである岡田屋が、店を家の大黒柱にたとえ、お客さまや社会の変化に対して本来動かしてはならない大黒柱も動かして対応すべきとした家訓「大黒柱に車をつけよ」のもと、イオンは常に社会やお客さまの変化に応え、事業を成長させてきました。

イオンの理念の原点である「お客さま第一」を常に追求し、時代のニーズや環境の変化に応じてリスクを恐れることなく挑戦する姿勢が、1758年の創業よりイオンの企業風土として受け継がれています。2019年の今日もこのDNAは受け継がれており、毎日のお買物を通じてお客さまを、地域を豊かにする活動を推進しています。



創業時の岡田屋

イオンの理念を具現化する植樹活動

豊かさの根源を未来に引き継ぐために

1960年代。当時、(株)岡田屋(現イオン)の社長だった岡田卓也(現名誉会長相談役)は、自宅の庭の南天の実が成らなくなったことに地球環境の異変を感じました。また、そのあとも、経済成長に伴う大気汚染などの公害が社会問題となる中、「自然の恵みを失うことは、豊かさの根源を失うこと」と大きな危機感を抱き、「小売業としてできることは何か」を考え続けました。そして、地域に密着した小売業の特長を活かした取り組みとして、1991年より店舗周辺での植樹活動である「イオン ふるさとの森づくり」を開始。地域のお客さまとともに植樹をすることで、自然の大切さを理解しながら人々とのつながりを深め、平和である喜びを分かち合う——イオンは、植樹活動を「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念を具現化する活動と位置付けています。

1991~



「イオン ふるさとの森づくり」
1号店のジャスコマラッカ店
(現イオンマラッカショッピングセンター)

サステナビリティ推進組織の構築、新たな取り組みの開始

「植樹」をはじめ、現在のサステナビリティの取り組みにつながる様々な活動を開始

日本、そしてアジアを代表するリテ일러にふさわしい企業行動を実践していくために、また小売業として最も重要な「豊かさ」という価値を持続的に提供していくために、イオンは、1980年代後半からサステナビリティ活動に組織的に取り組むための体制づくりを進めました。1989年、「イオングループ1%クラブ(現(公財)イオンワンパーセントクラブ)」(P.96)の発足を皮切りに、1990年には「地球にやさしいジャスコ委員会」「(財)イオングループ環境財団(現(公財)イオン環境財団)」(P.92)を設立。また、こうした体制のもとに、1991年から「イオン ふるさとの森づくり」「買物袋持参運動」「店頭資源回収運動」の実験を開始。2000年には環境マネジメントの国際規格「ISO14001」認証を取得、2001年には社名変更を機に、毎月11日を「イオン・デー」として「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」をスタートするなど、現在のサステナビリティ活動につながる様々な活動を始めました。

1989年~2001年

- 1989 「イオングループ1%クラブ」発足(現(公財)イオンワンパーセントクラブ)
- 1990 「地球にやさしいジャスコ委員会」設立
「(財)イオングループ環境財団」設立(現(公財)イオン環境財団)
- 1991 「イオン ふるさとの森づくり」開始
「クリーン&グリーン活動」開始
「買物袋持参運動」「店頭資源回収運動」の実験を開始
- 1993 有機栽培などによる農作物を自社ブランド「グリーンアイ(現トップバリュグリーンアイ)」として展開開始
- 1994 「ハートビル法(2006年12月よりハリアフリー新法)」に基づき独自の「イオンハートビル設計規準」を作成
ハートビル法認定1号店のジャスコ南方店オープン
- 1995 「リターナブルコンテナ・リユースハンガー」導入
- 1996 「環境委員会」発足
「ジャスコ子どもエコクラブ(現イオン チアーズクラブ)」発足
- 2000 環境マネジメントの国際規格「ISO14001」認証を取得
- 2001 イオン株式会社に社名変更、「イオン・デー」開始
「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」開始

1992~



日本での活動1号店となった
ジャスコ新久居店(現イオン久居店)

2001~



地域社会への還元を目的に「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を開始

グローバルな視点での活動を拡大

国連「グローバル・コンパクト」10原則を踏まえた取り組みを開始

2004年、グローバルな観点からサステナビリティ活動を強化していくために、イオンは日本の小売業として初めて、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」への賛同を表明。この前年の2003年に制定した「イオンサプライヤー CoC(取引行動規範)」は、「グローバル・コンパクト」の10原則及び人権や労働環境に関する国際的な認証規格「SA8000」の要求事項を踏まえた内容となっています。

これらの活動を基盤に、2014年には、イオン(株)と国際的な労働組織であるUNIグローバルユニオンなど3つの労働団体が、労働、人権、環境に関する「グローバル枠組み協定」を締結しました。



2002年~2007年

- 2003 「イオンサプライヤー CoC」を制定
「バイオマス包装資材」採用開始
- 2004 「地球温暖化防止に関する基本方針」策定
「国連グローバル・コンパクト」への賛同を表明
人権や労働環境に関する国際的な認証規格「SA8000」認証を取得
イオン(株)、トップバリュのサプライヤー管理とイオン本社業務において「SA8000」認証取得
「トップバリュ フェアトレードコーヒー」販売開始
- 2005 エコストア1号店「イオン千種SC(現イオンタウン千種)」オープン
- 2006 日本の総合小売業で初めて、MSC認証商品の加工・流通のライセンス CoC 認証(「MSC-CoC」)を店舗とセンターで取得
MSC認証を取得した魚介類の販売開始
- 2007 食品売場のレジ袋無料配布の中止をジャスコ東山二条店(現イオン東山二条店)より開始

2006~



MSC認証商品の取り扱いを開始

2007~



日本の全国チェーンストアとして初めて
レジ袋無料配布を中止

サステナビリティ推進組織の構築、新たな取り組みの開始
「温暖化防止」「生物多様性」に関する
グループ方針を策定

2008年、日本の小売業で初めて具体的なCO₂排出削減目標値を定めた「イオン温暖化防止宣言」を発表しました。エコストアの開発などによる「店舗」での取り組み、包装資材の省資源化や輸送手段の変更など「商品」を通じた取り組み、さらに店舗での植樹活動を「お客さま」とともに進めることで、2012年度にCO₂排出総量を2006年度比で30%（185万トン）削減という数値目標を掲げ、1年前倒しの2011年度に208万トン削減を達成。2012年からは、CO₂排出量削減だけでなく防災拠点としての取り組みを加えた「イオンのecoプロジェクト」を推進しました。

また、生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が日本で開催された2010年には「イオン生物多様性方針」を策定。従来から取り組んできたMSC認証・FSC認証をはじめ、生物多様性に配慮した商品の開発・販売や、生態系の保全に配慮した店舗づくりなどに継続して取り組んでいます。

「グループの成長」と「持続可能な社会の実現」の両立を目指して4つの重点分野を
定めてサステナブル経営を推進

事業のグローバル化が大きく進展し、環境・社会への影響度も格段に高まりつつある中、グループ全体でより積極的にサステナビリティ活動を推進し「グループの成長」と「社会の発展」を両立させる「サステナブル経営」を実現していくために、イオンは2011年3月、「イオン サステナビリティ基本方針」を策定・発表しました。

策定にあたっては、世界のメガトレンドや人々の価値観の変化、「国連ミレニアム開発目標（MDGs）」に示された社会課題、ISO26000など社会的責任に関するガイドラインと、新たな中期経営計画の骨子を踏まえ、環境アドバイザーボードや社外取締役、サステナビリティ活動に携わっているイオンピープルなど社内外のステークホルダーによる討議を実施。イオンが取り組むべき4つの重点課題を決定するとともに、重点課題ごとに中長期の達成指標「KPI：Key Performance Indicator」を定め、その進捗を毎年、「環境・社会報告書」（2017年度より「イオンレポート」、2019年度より「サステナビリティ データブック」）などを通じて公表しています。

サステナブル経営の実践へ①

2020年を達成目標とした
マテリアリティと活動項目を見直す

2014年、イオンは社会環境や経営環境の変化に対応しながらサステナブル経営をさらに前進させていくために、サステナビリティ活動の成果を、企業経営における社会・環境・経済面のリスクがコントロールされた段階（Stage I）、サステナビリティ活動を社会課題の解決プロセスとして機能させ、成長機会とする段階（Stage II）、サステナビリティ活動と事業活動が一体化した、CSVを実現する段階（Stage III）の3段階に分類しました。そして、現状の活動レベルをStage IIと自己評価したうえで、2020年までにより多くの取り組みがStage IIIに到達するために、達成に必要な10の活動項目からなる「ビッグチャレンジ」を掲げました。

また、これらの活動の進捗状況をもとに、社外の有識者の皆さまとのダイアログを定期的に開催。グループ環境・社会貢献部（現在：環境・社会貢献部）が事務局となってマテリアリティの見直しや活動項目を適宜見直す体制を強化しました。

サステナブル経営の実践へ②

基本方針や重点課題などの見直しを実施し、
新たに中長期目標を策定

2015年には、国連総会で「持続可能な開発目標（SDGs）」の採択、気候変動枠組条約締結国会議（COP21）において「パリ協定」が合意されました。こうした世界的な潮流やダイアログでの意見をもとに、「環境」「社会」の2つの側面から改めてマテリアリティアセスメントを実施。社内での議論を経て2017年4月、「イオン サステナビリティ基本方針」を見直すとともに、「社会的課題への対応」としていた社会面の重点課題を4つに特定（2018年9月、さらに3つに改訂）。これにあわせて活動内容も充実させました。一方環境面では、2017年に「イオン持続可能な調達方針・2020年目標」、「イオングループ食品廃棄物削減目標」、2018年に「イオン脱炭素ビジョン2050」を策定・発表し、その達成に向けて取り組んでいます。

今後も、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するために、中長期的な数値目標を設定し、グループをあげて取り組んでいきます。

2008年～2010年

- 2008 CO₂の排出削減目標について日本企業で初めて具体的な数値を定めた「イオン温暖化防止宣言」発表
- 2009 「トップバリュ」7品目9種類で「カーボンフットプリント」表示商品を試験販売
「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（Japan-CLP）」に設立メンバーとして参加
コンビニエンスストアとして日本で初めて「FSC®認証」を取得した店舗を出店
- 2010 「イオン生物多様性方針」策定



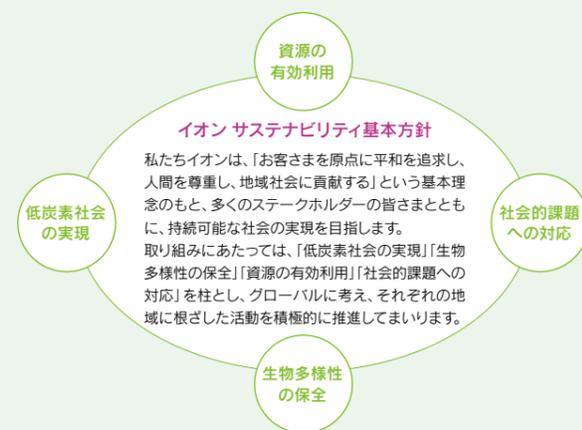
2009～



コンビニエンスストアとして日本で初めて「FSC®認証」を取得した店舗を出店（ミニストップ(株)）

2011年～2013年

- 2011 「イオン サステナビリティ基本方針」策定
「イオン自然冷媒宣言」発表
- 2012 「サステナブル経営委員会」設置
「イオンのecoプロジェクト」開始



2011～



自然冷媒設備の導入を推進

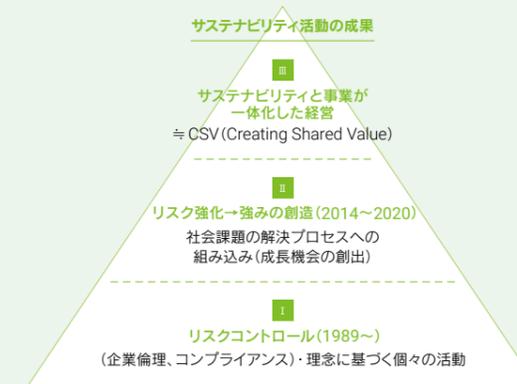
2012～



環境目標「イオンのecoプロジェクト」を開始

2014年

- 2014 「イオン持続可能な調達原則」策定
「グローバル枠組み協定」締結
ASC認証商品の取扱いを開始



2014～



ASC認証商品の取扱いを開始

2015年～

- 2015 イオンモール幕張新都心事業所内「イオンゆめみらい保育園」が千葉市の認可取得
国内プライベートブランド商品初「完全養殖本まぐろ」販売を開始
- 2016 トップバリュグリーンアイから「オーガニック」「ナチュラル」「フリーフロム」が発売
- 2017 「イオン持続可能な調達方針・2020年目標」策定
「イオングループ食品廃棄物削減目標」策定
- 2018 「イオン 脱炭素ビジョン2050」策定



2015～



仕事と子育ての両立を支援するインフラの整備

2018～



脱炭素社会の実現に向けた次世代スマートイオンの開発に着手

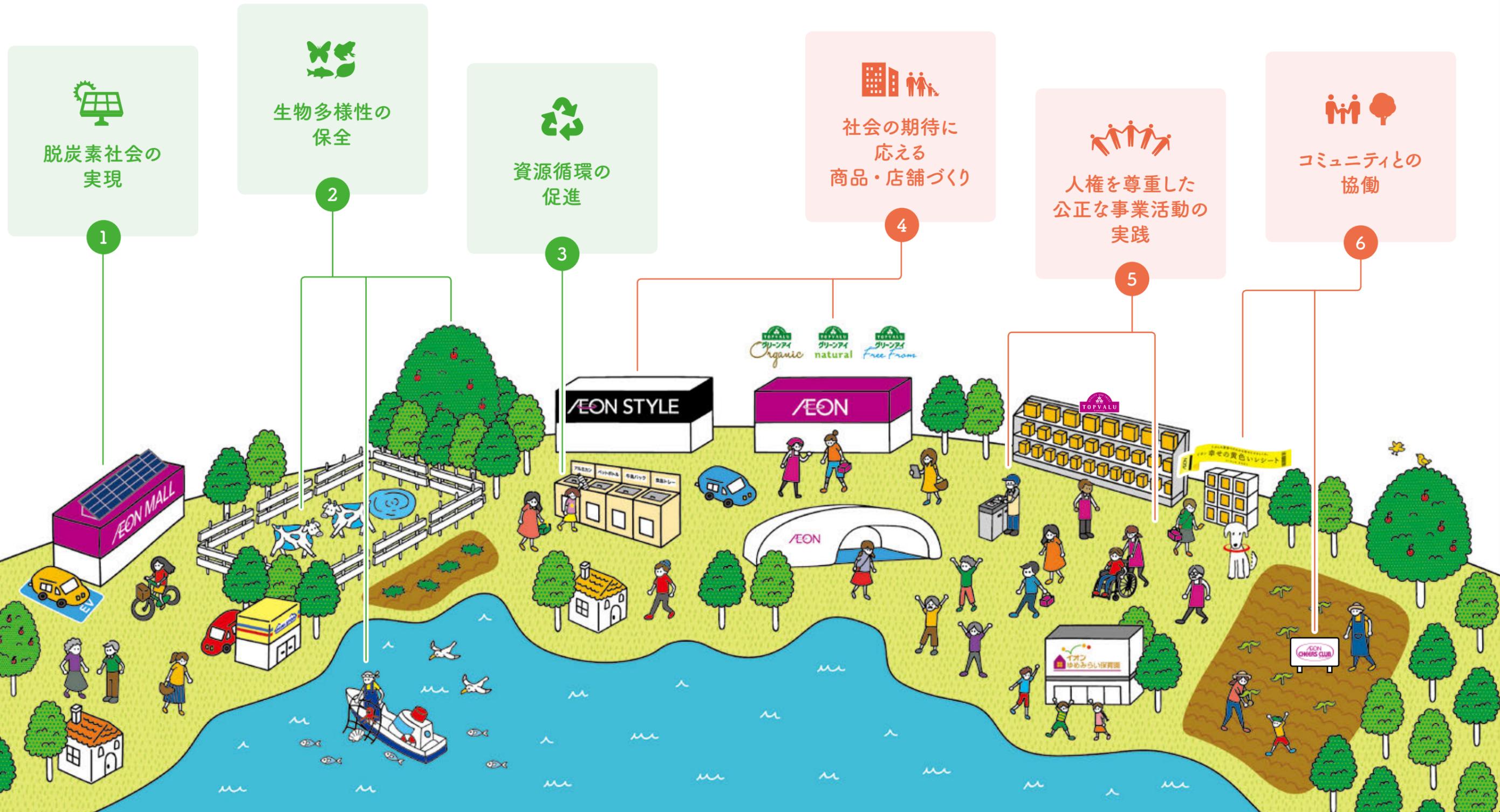
イオンが目指す「夢のある未来」へ向けた取り組み

イオンは、「事業」と「環境・社会」を両輪としたサステナブル経営を実践し、持続可能な社会の実現を目指しています。商品やサービスの提供にとどまらず、多くのステークホルダーと連携し、事業活動を通して社会が抱える様々な問題の解決に取り組んでいます。

「夢のある未来」に向けて、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」をともに実現するために、イオンはこれからも変革への挑戦を続けます。

イオン サステナビリティ基本方針のもと、6つの重点課題への取り組みを通じて、SDGsの達成にも貢献しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標





脱炭素社会の実現

マネジメントアプローチ

課題認識

地球温暖化問題が地球環境に大きな負の影響をもたらしています。2015年には気候変動枠組条約締結国会議(COP21)で「パリ協定」が採択されるなど、世界的に脱炭素化の動きが高まっています。また、2016年には、代替フロンが新たに「モントリオール議定書」の規制対象となり、生産・消費量の削減目標が定められました。

イオンのアプローチ

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に日本の小売業として初めてCO₂排出量削減目標を定めた「イオン温暖化防止宣言」、2012年には「イオンのecoプロジェクト」を策定し、エネルギー及びCO₂排出量の削減に努めてきました。また、2011年には「イオン自然冷媒

イオンは世界14カ国21,996店舗/カ所で事業を展開しており、事業活動が地球温暖化に与える影響として、店舗運営でのエネルギーの使用、冷凍・冷蔵ケースでの代替フロン冷媒の利用が大きいことから、温室効果ガスの排出が少ない社会—「脱炭素社会の実現」を重点課題に掲げ、様々な取り組みを行っています。

宣言」を発表し、地球温暖化係数の小さい自然冷媒(CO₂)の冷凍・冷蔵ケースの導入も進めています。

2018年3月に新たに「イオン 脱炭素ビジョン2050」を策定し、お客さま・ビジネスパートナーなどバリューチェーン全体で、脱炭素社会の実現を目指しています。

今後の取り組み

「パリ協定」では地球上の平均気温の上昇を産業革命前から2℃未満に抑える目標が掲げられ、イオンはこの目標達成に貢献するために、引き続き「イオン 脱炭素ビジョン2050」の取り組みを推進していきます。なお、本ビジョン策定を機に、国際社会全体での再生可能エネルギーへの転換を目指し、「100%再生可能エネルギーでの事業運営」を目標に掲げる国際イニシアティブ「RE100」に、日本の大手小売企業として初めて参画。また、「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下「TCFD」)」提言への賛同を表明しました。企業の長期

にわたる持続的な成長のためには事業を通じて、経済価値を実現すると同時に社会価値の創造に貢献することが不可欠と考えています。気候変動に関する対応を優先事項の一つとして捉え、CO₂排出削減を含む様々な環境対応策に積極的に取り組み、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。



「イオン 脱炭素ビジョン2050」 「脱炭素社会」の実現を目指し、「イオン 脱炭素ビジョン2050」、及び、中間目標として2030年の温室効果ガスの排出削減目標を策定しました。

イオンは3つの視点で温室効果ガス(以下CO₂等)排出削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。

店舗	商品・物流	お客さまとともに
店舗で排出するCO ₂ 等を2050年までに総量でゼロにします。	事業の過程で発生するCO ₂ 等をゼロにする努力を続けます。	すべてのお客さまとともに、脱炭素社会の実現に努めます。

中間目標	2030年までにCO ₂ 排出量: 35%削減(2010年比)
達成手段の考え方	イオンのCO ₂ 排出量の約9割が電力由来 → 店舗使用電力の削減と再エネ転換



Highlight

「脱炭素社会」へ向けたイオンの現在地

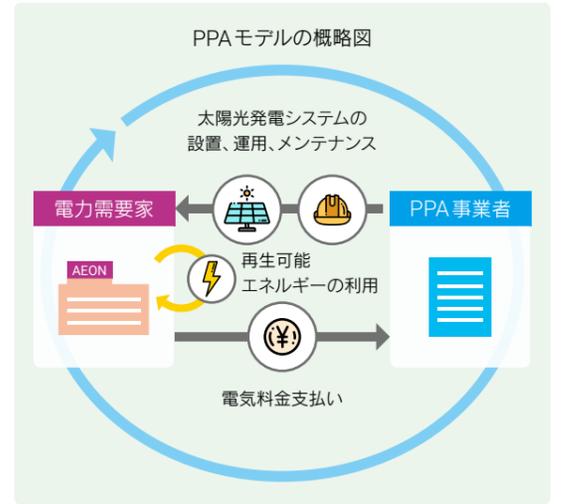
2050年を目標にイオンが目指す脱炭素社会。店舗での「エネルギー使用量の削減による省エネルギーの推進」「再生可能エネルギーへの転換」を軸とした取り組みを開始して1年が経過しました。ビジネスパートナーと協働で進める取り組みと並行し、グループ会社を横断して構成するワーキンググループを立ち上げ、目標達成までの具体的計画の立案や施策支援の活動を本格的に稼働しています。

イオンが推進する再生可能エネルギー活用事例

PPAモデル*の導入

再生可能エネルギーの活用拡大に向け、商業施設へのPPA[Power Purchase Agreement(電力販売契約)]モデルの導入を開始しています。イオンタウン湖南ではPPA事業者が1メガワットを超える大型の発電能力を有する太陽光パネルを設置し、そこで発電された電力を同店が自家消費分として購入・活用する契約を締結しました。

PPAモデルの導入は、「イオン 脱炭素ビジョン2050」の達成に向けた取り組みの一環であり、今後もグループ各社の商業施設のスペースを有効活用し、太陽光発電電力の利用拡大を進めます。



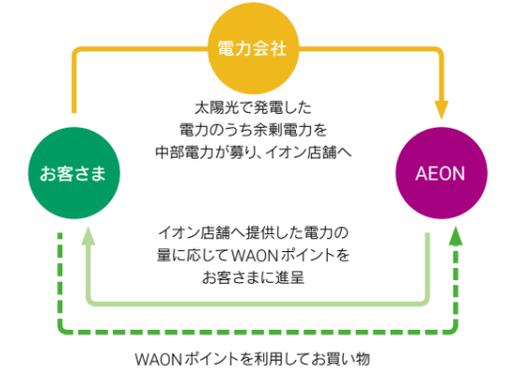
* PPAモデルとは、「Power Purchase Agreement(電力販売契約)モデル」の略で、PPA事業者が、電力需要家の敷地や屋根等のスペースを借り太陽光発電システムを設置し、そこで発電した電力を電力需要家に販売する事業モデルです。

再生可能エネルギーの活用に向けた新サービス提供に関する基本合意

電力会社との取り組み

イオン(株)と中部電力(株)は、2018年11月に太陽光発電による再生可能エネルギーの固定価格での買い取りが終了を迎えるお客さま向けに、新たなサービスを提供することで基本合意しました。新サービスは「これからデンキ」のサービスのひとつとして、ご家庭の太陽光発電による余剰電力を中部電力が募り、電力をご提供くださったお客さまには、その量に応じてイオンから「WAONポイント」*をプレゼントさせていただくものです。また、イオンは中部電力から同電力の提供を受け、店舗運営のCO₂排出量削減の施策として活用していきます。

2019年8月には同様の取り組みを中国電力(株)とも開始し、徐々に取り組みが広がっています。



* 「WAONポイント」は、イオンの電子マネー「WAON」に交換することでイオングループ内外のWAON加盟店(全国約41万1,000カ所: 2019年4月末現在)で、お買物などにご利用いただけるポイントです。

店舗でのCO₂削減

イオン 脱炭素ビジョン2050

脱炭素社会の実現を目指して策定した「イオン 脱炭素ビジョン2050」、及び、中間目標の2030年のCO₂の35%排出削減目標の達成に向け、店舗で排出するCO₂等を排出総量でゼロにすることを目指すとともに、商品の製造、物流など、サプライチェーン全体に関わるお取引先さまをはじめ、すべてのステークホルダーの皆さまそして、店舗をご利用くださるお客さまとともに、社会の脱炭素化に取り組みます。

中間目標達成にあたっては、店舗・事務所運営におけるCO₂発生源の約9割を占める電力使用量を、事業の成長を維持しながら省エネの取り組みをさらに進め、総量で年1%以上の削減に挑戦します。この中間目標は、「パリ協定」の目標達成に向けて取り組む国際イニシアティブ「Science Based Targets (SBT)」の承認を受けており、科学的に整合性が認められた目標となっています。



イオンモール座間

CO ₂ 排出量の削減／エネルギー効率の向上(P.12)		再生可能エネルギーの創出(P.19)	
2018年度実績			
CO ₂ 排出量削減 約9%削減(2010年度比)	太陽光パネル 導入店舗1,022店舗	再生可能 エネルギーの創出(P.19)	
エネルギー使用量(原単位) 約24%削減見込み (2010年度対比)	創電能力約6万7,000kW (2018年度までの累計)		
取り組み例			
LED照明への切り替え 全国約7,500店舗の基本照明、スポットライトを順次LED照明に変更 (2018年度までの累計)	太陽光パネルを設置		
			

かしこくエネルギーを使用して省エネを推進する「エネルギー効率の向上」、太陽光発電を中心として再生可能エネルギーを創電する「再生可能エネルギーの創出」といった省エネ・創エネを目的とした目標に加え、非常時に店舗が“くらしのライフライン”として機能するよう防災拠点化する「防災拠点の設置」は、目標を設定し、取り組みを推進しています。

CO₂排出量の削減／エネルギー効率の向上

イオンの店舗では、快適なお買物環境を整えるため、空調や照明、冷凍・冷蔵ケースなど、多くのエネルギー^{※1}を使用しています。日本はもとより、アジア各国に広がる店舗網を持つイオンにとって、店舗でのエネルギー由来のCO₂排出量^{※2}削減が、イオン全体の温室効果ガス排出量削減に大きな影響をもたらすことから、店舗でのエネルギー使用量削減によるCO₂削減に特に注力しています。

これまでの活動に引き続き、LEDへの切り替えを積極的に実施し、累計では約7,500店舗の基本照明・スポットライトなどをLED照明に変更しました。また省エネ機器の導入・更新やエネルギーの合理的な管理手法の検証などに取り組んでいます。例えば、スーパーマーケットにおける省エネ事例を、ベストプラクティスとして他店舗へ共有・水平展開するほかGMSではエネルギー消費効率の低い店舗にむけては、事業会社であるイオンリテール(株)の施設管理担当者が店舗のエネルギーアドバイザーとともに対策の立案・実施に関わるなど、省エネの運用改善に注力しました。こうした取り組みの結果、2018年度のエネルギー使用量原単位は2010年度比で約24%の削減となる見込みです。

2019年度は、さらなる使用量削減を目指して、新たな省エネ機器の導入、省エネ運用の取り組みを強化します。また、エネルギー使用総量単位での削減にも本格的に取り組むを開始し、グループの長期目標に向けた体制構築を進めていきます。

※1 使用エネルギーの内訳を熱量換算すると、電気が約94%、残りが都市ガス、LPガス、重油となります。
 ※2 店舗から排出するCO₂は、エネルギー使用によるものがすべてで、都市ガス、LPガス、重油の燃焼による直接排出(スコープ1)が約7%、電気の使用による間接排出(スコープ2)が約93%です。電気の使用によるCO₂排出量の算定には、温暖化対策法に則った算定基準と排出係数を使用しています。

KPIの2018年度実績・今後の目標



エネルギー管理レベルの向上

イオンリテール(株)の店舗において「イオン 脱炭素ビジョン2050」の目標を達成させる人材の育成に向けて、社内資格「イオンエネルギーアドバイザー」を制度化しています。「エネルギーアドバイザー」は、店舗でのエネルギーの使用状況を把握するとともに、効率的な利用に向けた対策立案や推進を担います。2019年2月末現在、累計730人が「エネルギーアドバイザー」に認定されています。

今後も新規認定者を育成するとともに、既認定者のレベルアップと海外を含むグループ各社への制度拡大を推進していきます。

フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進

1987年に採択された「モントリオール議定書」において、オゾン層の破壊につながる特定フロンの生産・使用が規制されて以降、オゾン層を破壊しない代替フロンを冷媒とする冷凍・冷蔵設備が普及しました。しかし、代替フロンは地球温暖化係数^{※1}が非常に高く、大気への漏洩が問題となっていることから、地球温暖化係数が低い自然冷媒への転換が求められてきました。これを受け、2016年10月に採択された「キガリ改正」では代替フロンが新たに「モントリオール議定書」の規制対象となり、代替フロンの生産・消費量について、明確な削減目標が定められ、対応が必要となっています。

イオンは、2009年に日本の小売業で初めて、地球温暖化係数の小さい自然冷媒^{※2}(CO₂)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への自然冷媒機器の導入を実施しています。2019年2月末現在、GMSの新店や、食品スーパー、

コンビニエンスストア、ドラッグストアなど累計635店舗に、自然冷媒の冷凍・冷蔵ケースを導入しており、既存店舗についても順次自然冷媒に切り替える検討をしています。

※1 地球温暖化係数：地球温暖化への影響度を示す係数。CO₂を1とすると、冷凍・冷蔵ケースに使用されている代替フロンは数千倍になる
 ※2 自然冷媒：自然界に存在する冷媒で、CO₂のほか、アンモニアや炭化水素などがある



イオンスタイル津南



イオンスタイル仙台卸街

KPIの2018年度実績・今後の目標



電気自動車充電ステーションの設置

電気自動車やプラグインハイブリッド車の普及に対応するため、2008年より新たに開店するイオンのショッピングセンターの大半に電気自動車の充電器を設置しています。

WAONによる認証・課金サービスや既存店への設置を積極的に進め、2019年2月末現在の設置数は、国内外に232店舗2,433基(国内1,972基、海外461基)となっています。

また、イオンモール(株)では、国内全ショッピングセンターへの設置完了に合わせて、国際イニシアティブである「EV100※」へ参加しました。

※ 電気自動車推進イニシアティブ。国際環境NGOのクライメイトグループの主催により2017年に発足。EV100とは、企業による電気自動車の使用や環境整備促進を目指す国際的なビジネスイニシアティブのこと

電気自動車充電ステーション設置数

国内外に
232店舗
2,433基
 (国内1,972基、海外461基)
 (2019年2月末現在)



エコストアの開発[スマートイオンの展開から次世代スマートイオンの展開へ]

イオンは、「従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEE※1A評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、環境にやさしい店舗づくりに取り組んできました。2005年5月にエコストア1号店「イオンタウン千種」が誕生して以降、2013年2月までに12店舗のエコストアを展開しました。2012年9月からは、この取り組みをさらに進化させた「次世代エコストア(スマートイオン)」の取り組みを開始。従来の環境負荷の少ない“店舗づくり”に加えて、エネルギーの効率的な利用や防災対応などに地域と協働で取り組む“まちづくり”や“コミュニティづくり”の視点を取り入れた5つの基準(スマートエネルギー、電子マネー・ネットとの融合、交通環境(スマートモビリティ)、生物多様性・景観、防災・地域インフラ)を策定し、取り組みを推進しています。

2013年3月のスマートイオン1号店「イオンモール八幡東」のオープンを皮切りに、2019年2月末現在11店舗※2のスマートイオンが誕生しています。

※1 CASBEE:2001年に、国土交通省主導のもとで開発された建築物の環境性能評価システム。地球環境・周辺環境にいかに対応しているか、ランニングコストに無駄がないか、利用者にとって快適か、などの性能を客観的に評価・表示する指標として利用されている

※2 「イオンモール八幡東」、「イオンタウン新船橋」、「イオンモール大阪ドームシティ」、「イオンモール幕張新都心」、「イオンモール名古屋茶屋」、「イオンモール京都桂川」、「イオンモール木更津」、「イオンモール沖縄ライカム」、「イオンモール四條畷」、「イオンモール堺鉄砲町」、「イオンモール座間」の11店舗



「次世代スマートイオン」の取り組み

2019年9月、「環境配慮型」のモデル店舗「スマートイオン」を脱炭素の視点でさらに進化させた「次世代スマートイオン」として「イオン藤井寺ショッピングセンター」をオープンしました。施設運営に必要な設備機器類を統合管理するオープンネットワークシステムを採用し、施設内外を問わず、遠隔管理を行えるようにしています。

これにより、施設運営データの収集、解析を通して従来よりも省エネルギーな施設運営が可能になると考えています。また、PPAモデル※を導入し、屋上に設置した太陽光発電設備による電力を施設内の電力の一部として利用することで、再生可能エネルギー活用拡大に取り組んでいます。オープンネットワークシステムによる施設運営機能の合理的統合と、再生可能エネルギーの利活用などを通じて、省エネと創エネの全体最適をめざします。

※ PPAモデルとは、「Power Purchase Agreement(電力販売契約)モデル」の略で、PPA事業者が、電力需要家の敷地や屋根等のスペースを借り太陽光発電システムを設置し、そこで発電した電力を電力需要家に販売する事業モデルです。



設備管理者による施設巡回と最新技術を活用した効率的な設備運用



一般家庭約30世帯分の年間使用電力量に相当する電力を発電

TOPICS

イオングループ約1,600施設が「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」に参加

イオンは、2018年6月21日(夏至の日)、7月7日(クールアース・デー※1)に「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」に参加しました。グループ店舗や事業者など約1,600施設で20時~22時に屋外証明の一部を消灯し、全国のお客さまとともに温暖化をはじめとする地球環境について改めて考え、身近な環境保全活動を実行する契機となることを目指します。

環境省が2003年より実施しているキャンペーンで、イオンはその趣旨に賛同し初年度から参加、2018年は16回目の参加となりました。2018年は、グループ全体で約54,300kWhの電力、CO₂排出量に換算すると約28t-CO₂を削減※2しました。



※1 クールアース・デー: 天の川を見ながら、地球環境の大切さを日本国民全体で再確認し、年に一度、低炭素社会への歩みを実感するとともに、家庭や職場における取り組みを推進するための日。

※2 「2016年度CO₂排出実績(確報値)について」電気事業低炭素社会協議会 2018年1月31日資料をもとに算出

CO₂排出削減に貢献する商品の開発・販売

CO₂排出削減に貢献する商品の開発・販売にも取り組んでいます。

例えば、「トップバリュ減の恵み北海道洞爺産雪蔵じゃがいも」はそのひとつです。このじゃがいもは、収穫後の保管時の保冷に雪を利用することで、電気使用量の削減、CO₂排出量の削減につなげています。2018年度のJAとうや湖全体のじゃがいも出荷量のうち、イオンの取り扱い量は30%を占め、この取り組みによるCO₂排出量削減は約47トンになりました。



トップバリュ減の恵み
北海道洞爺産雪蔵じゃがいも

グループ各社の取り組み

(株)マルエツ「カーボン・オフセット」の取り組みで地球温暖化防止とともに被災地の環境保全を支援

(株)マルエツでは、毎年10月から11月の2ヵ月間、レジ袋の製造などの過程で排出されるCO₂を、東北の森林保全で吸収されるCO₂と埋め合わせする「カーボン・オフセット」*に取り組んでいます。

2018年も、岩手県・宮城県・福島県の被災3県からオフセット・クレジットを購入することで、地球温暖化防止につながる環境活動を推進するとともに、被災地域の支援につなげています。

また、お客さまご協力のもと店頭回収された紙パックやペットボトルなどのリサイクル資源の売却益を、オフセット・クレジット購入費用に活用させていただくと同時に、2017年に引き続き同社からもその売却益と同額以上の費用を拠出しました。

買物袋持参でレジ袋削減にご協力いただいているお客さまとともに、地球温暖化防止対策を推進していきます。

オフセットCO₂排出量 170t-CO₂
オフセットCO₂金額 1,861,000円

* 事業活動において排出されるCO₂等(温室効果ガス)の削減努力を行い、削減が困難な排出量を、森林保全などのCO₂の吸収・削減活動でつくられたクレジット(排出権)を購入し、埋め合わせ(オフセット)すること。

商品・物流でのCO₂削減

物流での見える化の推進

「物流センターから店舗までの配送における1ケース当たりCO₂排出量」をKPIに定め、物流に関わるCO₂排出量を「見える化」することで、排出削減に努めています。

2018年度は、物流拠点の再配置、エコドライブ*1の推進、配送車両の積載率の向上による配送のべ回数の削減、環境適応車両の導入などの取り組みの結果、物流センターから店舗までの配送における1ケース当たりCO₂排出量は117.2g-CO₂となり、2017年度比で約3.6%削減しました。

業務委託先の運送会社に対しては、エコドライブへの協力を継続して求める一方、「エコドライブニュース」を定期的に発行して情報提供・共有を行っています。

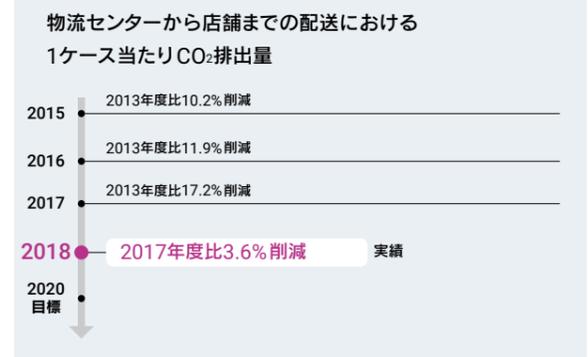
また、ドライバーの安全運転に関する表彰制度も継続し、毎月の出勤日数20日以上、月間稼働距離3,000km以上で①急加速②急減速③速度超過の危険運転動態が0回のドライバーをシステムで把握し、2018年度は、対象2万6,317名のうち47名が表彰されています。

さらにイオンが主催する環境車輛研究会では、メーカー、物流事業者等20社に参加いただき、情報共有や大型CNGトラック**2の運転体験などを実施しました。2019年度も荷卸し時の事故防止を含めた安全運転講習会や優良ドライバー表彰など、ハード・ソフトの両面で取り組みを進めています。

*1 エコドライブ：優しい発進を心がけたり、無駄なアイドリングをやめるなど燃料の節約に努め、CO₂排出量を減らす運転のこと

*2 CNG：Compressed Natural Gas
CO₂排出量の低減と、窒素酸化物(NOX)及びばいじんをほとんど排出しない天然ガストラックのこと

KPIの2018年度実績・今後の目標



幹線輸送で異業種企業と共同でモーダルシフトを推進

イオンの物流を担うイオングローバルSCM(株)は、当社が主催する「モーダルシフト研究会」を通じ、会員各社と共同で鉄道輸送に加え、内航船輸送の取り組みを研究し、CO₂排出量の削減を目指しています。

2018年度の鉄道輸送では、度重なる自然災害の影響により鉄道へのモーダルシフトの取り組みは減少しましたが、花王(株)、ネスレ日本(株)、サントリー(株)との31フィートコンテナの往復利用を継続して取り組んでいます。



花王(株)、ネスレ日本(株)、サントリー(株)との31フィートコンテナ

一方、内航船輸送の利用では、2017年7月より、サッポログループと共同で、静岡県清水港～大分県大分港間において、国内初となるRORO船(貨物船)を利用した共同往復輸送に加え、九州北部のお取引先さまの商品を集約し関東方面のセンターへ、愛知から東北エリア、三重県から九州エリアの各センターへの輸送等の新規ルート拡大に取り組み、JRコンテナに換算して4,984基(昨年比308.2%)と大きく取り扱ひ量を増加させました。



RORO船(貨物船)を利用した共同往復輸送

また、昨年度に引き続き、花王(株)と共同で、トレーラー輸送の中間中継地点での積荷交換による効率的な輸送も継続して取り組んでいます。



2019年度は、輸送業界の課題である、ドライバー不足と長距離輸送の労働環境の改善の為、長距離幹線輸送のリードタイムを1日延長し、さらなるモーダルシフトを積極的に進め、CO₂削減に取り組んでいきます。

バリューチェーン全体のCO₂排出量を集計

近年、企業自身が直接排出した温室効果ガス排出量(スコープ1)、及び電力利用などによる自社の間接排出量(スコープ2)の管理に加え、企業のバリューチェーン全体を通じた排出量(スコープ3)の管理が求められています。こうした動きに対応し、イオンは2012年度からスコープ3排出量の算定^{※1}を行い、重点分野においては定期的に第三者による検証を受けています。^{※2}

今後も、データ収集の精度向上や算定範囲の拡大に努め、収集したデータを分析し、CO₂排出削減に向けた取り組みを推進していきます。

※1 算定に当たっては、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベース(Ver.2.6)」などを参照しています。

※2 2016年度にスコープ3のうち、輸送、配送(上流)による排出量について検証を受けました。今後も計画的に実施していきます。

2018年度スコープ3排出量

スコープ3排出量カテゴリー	排出量 (t-CO ₂ e)	構成 (%)
1 購入した製品・サービス	3,466,252	50.9
2 資本財	1,680,186	24.7
3 Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	331,169	4.9
4 輸送、配送(上流)	226,776	3.3
5 事業活動から出る廃棄物	116,593	1.7
6 出張	80	0.0
7 雇用者の通勤	49,218	0.7
8 リース資産	0	0.0
9 輸送、配送(下流)	0	0.0
10 販売した製品の加工	0	0.0
11 販売した製品の使用	131,048	1.9
12 販売した製品の廃棄	73,277	1.1
13 投資リース資産(下流)	716,873	10.5
14 フランチャイズ	0	0.0
15 投資	16,204	0.2
total	6,807,676	100.0

TOPICS

温室効果ガス排出量についての
第三者検証を受審

2019年2月から6月にかけて、イオン株式会社および連結対象グループ企業計35社を対象に、第三者による検証を行いました。今後もデータの信頼性の向上とGHG排出量の継続的な削減に努めていきます。



- 検証範囲**
2017年4月1日から2018年3月31日の期間における、イオン(株)および関連会社の合計35社におけるエネルギー起源CO₂排出量(スコープ1及びスコープ2)。
- 検証方法**
ISO14064-3: Greenhouse gases-Part3: Specification with guidance for the validation and verification of greenhouse gas assertsの要求事項に基づき、第三者による検証を受けた。

検証された温室効果ガス排出量

スコープ1カテゴリー	217,530t-CO ₂ e
スコープ2カテゴリー	2,150,624t-CO ₂ e

店舗での創エネルギー

再生可能エネルギーの創出

イオンは、ショッピングモール、総合スーパー、スーパーマーケット、コンビニエンスストアなどに積極的に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの創出を進めています。2018年度は、合計32店舗・2,707kWの創電能力の太陽光パネルを設置。これにより累計の導入店舗数は1,022店舗、創電能力は約6万7,000kW^{※1}となりました。

太陽光で発電した電気は、自家消費により再生可能なエネルギーの活用につなげているほか、固定価格買取制度を利用して電力会社に売電しています。売電によって得た利益は、電力価格上昇分の相殺及びBCP対応、環境投資などに充たしています。



太陽光パネルを設置

また、2019年には、再生可能エネルギーの活用拡大に向け、商業施設へ「PPAモデル」^{※2}による太陽光発電設備の導入を開始します。このモデルは、店舗が屋根スペースを提供し、PPA業者が太陽光パネルを設置、そこで発電された電力を店舗が自家消費分として購入・活用する契約です。

イオンは今後も脱炭素社会の実現に向け、様々なスキームでの再生可能エネルギー創出の推進、外部から調達する電力も再生可能エネルギーに転換するなど、CO₂排出量を削減していきます。

※1 約6万7,000kWは、一般的な家庭のおよそ1万5,200世帯の年間電力をまかなう能力に相当します。

※2 PPAモデルとは、「Power Purchase Agreement(電力販売計画)」の略で、PPA業者が、電力需要家の敷地や屋根等のスペースを借り太陽光発電システムを設置し、そこで発電した電力を電力需要者に販売する事業モデルです。

KPIの2018年度実績・今後の目標

再生可能エネルギー(売電のみ)の発電能力



TOPICS

脱炭素社会の実現に向けて、
イオンディライト(株)がブロックチェーン技術を活用した実証事業に協力

イオンの施設管理を担うイオンディライト(株)は、環境省による「CO₂排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」及び「平成30年度ブロックチェーン技術を活用した再エネCO₂削減価値創出モデル事業」に協力。2017年4月より、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの普及を目指し、ブロックチェーン技術を活用した実証事業に協力しています。

この実証事業は分散型再生エネルギーの効率的な利用や電力取引[※]に関する検証を進めることを目的としています。2018年度はイオングループ20店舗に専用機器を設置、2019年度にはさいたま市美園地区における実稼働に向けて引き続き協力していきます。

イオンディライト(株)は新たな技術の採用により、再生可能エネルギーに適正な価値をつけ、イオングループ各社・一般家庭の余剰電力、再エネ発電事業者などのクリーンエネルギーを、企業や各家庭に提供していくことを目指します。

※ブロックチェーン技術を活用し、発電履歴を特定した電力取引

TOPICS

ブロックチェーン技術を活用した
再生可能エネルギーの実証事業へ参加

ミニストップ(株)は、2019年4月より、デジタルグリッド(株)が環境省から受託した「CO₂排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」に参加します。小売業として初めてとなる、電力融通を行うデジタルグリッドコントローラを埼玉県・浦和美園地区のイオンモール浦和美園、スマートコミュニティ地区の戸建て住宅、さいたま市内のミニストップ5店舗が参加。デジタルグリッド社およびイオンディライト(株)とともに再生可能エネルギーの有効活用による低炭素化を図り、災害時の電力の自立運営を目指します。

※実証実験期間：2019年4月～2020年3月

浦和美園区のCO₂排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業の構成図(ミニストップ(株))





生物多様性の保全

マネジメントアプローチ

課題認識

乱獲による生態系の破壊や地球温暖化がもたらす異常気象により、私たちが資源として利用している自然の恵みは危機的な状況となりつつあります。熱帯雨林を中心に森林面積が減少し続けてるほか、絶滅危惧種としてレッドリストに掲載される動植物種数も増加し続けています。イオンの事業

も、農産・水産・林産物などの生態系サービスなしには成り立たないという認識に基づき、「生物多様性の保全」を重要課題と捉え、持続可能な資源利用に向けた様々な取り組みを行っています。

イオンのアプローチ

イオンは、生物多様性を保全しながら持続可能な資源利用を進めていくために、「イオン生物多様性方針」を策定し、この方針で定めた行動指針に則り、様々な取り組みを推進しています。

● 持続可能な調達

自然資源の持続可能性と事業活動の継続的発展との両立を目指すために、「イオン持続可能な調達原則」を策定。2017年4月に発表した「イオン持続可能な調達方針・2020年目標」のもと、2018年6月には「イオンウナギ取り扱い方針」を策定し、世界初となるウナギ漁業改善プロジェクト(FIP)をインドネシアで開始しました。また、2018年10月にはグローバルGAPナンバー(GGN)ラベル付きの商品の展開をアジアで初めて開始するなどグローバル基準に基づいて生産された商品の調達を推進しています。

● お客さまとともに「イオン 森の循環プログラム」

「イオンの基本理念」を具現化する活動として、1991年よりお客さまとともに植樹活動を行っています。

「植える」活動に加え、イオンの従業員が専門家の指導を受け雑草の除去や、間伐の方法を学ぶ植栽帯管理研修会を定期的に行う等、次世代に森として引き継ぐ「育てる」「活かす」活動も拡充しています。

今後の取り組み

環境省や生物多様性条約に基づく国際会議(COP)では、生物多様性の保全と持続可能な利用を、地球規模から身近な市民生活のレベルまで、様々な社会経済活動の中に組み込む「生物多様性の主流化」を目指しています。こうした中、イオンは、日々多くの消費者の皆さまと接する事業特性を

活かして、身近な「店舗」や「商品」を通じて生物多様性の重要性を発信し続けていきます。特に「イオン持続可能な調達原則」に基づいた取り組みは、「持続可能な開発目標(SDGs)」にも深く関わるものでもあり、「持続可能な調達2020年目標」の達成に向けてさらに取り組みを推進していきます。

イオン生物多様性方針

イオンの事業活動は、農産・水産・林産物など、自然の恵みなしには成り立ちません。イオンは、こうした認識のもと、持続可能な社会のために必要な生物多様性の保全を目指し、「イオン生物多様性方針」を策定しました。

基本方針

事業活動全体における、生態系への影響を把握し、お客さまや行政、NGOなどステークホルダーの皆さまと連携しながら、その影響の低減と保全活動を積極的に推進します。

わたしたちは、「生態系」について事業活動を通じ

1. 「めくみ」と「いたみ」を自覚します。
2. 「まもる」「そだてる」ための活動を実行します。
3. 活動内容をお知らせします。

行動指針(抜粋)

1. 商品：持続可能性に配慮し資源管理された生鮮品やそれらの加工品についての目標を設定し、お取引先さまと共有しながら、仕入れ・販売活動を行い、お客さまにその情報を発信します。
2. 店舗：継続して店舗出店時の植樹活動をお客さまと推進するとともに、店舗の環境負荷を減少させるエコストアの開発を進めます。
3. お客さまとともに：植樹活動などを通じて環境意識を皆さまと共有し学習してまいります。

2010年3月策定

Highlight

「うなぎの蒲焼」の伝統を未来にも

2010年に「イオン生物多様性方針」を策定し、以降イオンで販売する商品は、持続可能な調達を推進しています。この持続可能な調達を通じて日本の食文化を未来にも継承していくため、絶滅危惧種の多いうなぎにおいて、2018年6月にウナギ取り扱い方針を策定しました。この方針にもとづき持続可能な裏付けのあるうなぎの調達へのシフトを進めるため、「インドネシアウナギ(ピカーラ種)保全プロジェクト」を開始しています。

イオン ウナギ取り扱い方針

- ① 主に「ニホンウナギ」と「インドネシアウナギ」の2種を販売します。
- ② 2023年までに100%トレースできるうなぎの販売を目指します。
- ③ 「インドネシアウナギ」の持続可能性を担保するため「インドネシアウナギ保全プロジェクト」を推進します。
- ④ ウナギ以外の原材料を使用した「蒲焼」の商品開発を進めます。

これまでの取り組み

稚魚の産地までトレースできる「うなぎの蒲焼」発売

シラスウナギの採捕から養殖、蒲焼まですべて静岡県内で行われているもので、国内初の“稚魚の産地までトレースできる”うなぎの蒲焼を販売しています。



トップバリュグリーンアイナチュラルインドネシア産うなぎの蒲焼を発売

うなぎの持続可能性を担保する「インドネシアウナギ保全プロジェクト」で、養殖から加工まで一元管理されたインドネシア産ピカーラ種のうなぎを使用した蒲焼を販売しています。



代替蒲焼の開発

「蒲焼の文化」を将来の世代へつなげていくため、うなぎ以外の食材を使った、例えばASC認証の鮭腹身など「代替蒲焼」の開発を進めています。



今後もイオンは、自然環境や地域社会に配慮したうなぎの生産と流通をめざし、2023年には100%トレース可能なうなぎの調達に取り組むとともに、うなぎの“伝統的な味わい”と“代替蒲焼の「革新的な発想」”の両方をお客さまにお楽しみいただけるよう提案していきます。

持続可能な資源利用

持続可能な調達の推進

イオンが取り扱う商品は、自然の恩恵によるものであり、また、世界各地の生産者・生産地を経て調達しています。より持続可能性の高い調達の実現に向けて、2011年から調達ガイドライン策定に向けた取り組みを開始しています。CSR 調達活動についての情報収集や社内の関連部署の担当者で構成する「CSR 調達ガイドライン研究会」の実施などを経て、「イオン持続可能な調達原則」を策定・公表しました。原材料の調達から生産、販売、使用、廃棄までのライフサイクルの各段階において、小売業の責任として、より持続可能性の高い調達を推進していきます。

「イオン持続可能な調達方針・2020年目標」と2018年度実績

中分類	KPI	対象範囲	目標	2018年度実績(達成率)	2018年度取り組み内容
持続可能な調達の推進(商品)	農産物の持続可能な調達	国内連結対象グループ企業	2020年度: ・プライベートブランドは、GFSI ^{*1} ベースの適正農業規範(GAP)管理を100%実施を目指す。 ・オーガニック商品の売上構成比5%を目指す。	・GFSIベースのGAP認証の取得商品の売上:92.2%(PB商品内) ・オーガニック商品売上構成比5%:20%の進捗	①製造委託先へのGAP説明会の開催 ②オーガニックに関するキックオフミーティング及びエリア会議の実施 ③農地、加工基地、導入事業会社の拡大 ④「トップバリュ グリーンアイ」オーガニックシリーズとして日本の小売業最大規模となる356品目(生鮮・加工品)に拡大(2019年2月末現在)
	畜産物の持続可能な調達	国内連結対象グループ企業	2020年度: ・プライベートブランド加工工場、GFSIベースの食品安全マネジメントシステム(FSMS)または、適正農業規範(GAP)による管理を100%実施を目指す。	・食品安全マネジメントシステム(加工工場)の商品売上:70%(PB商品内) ・食品安全マネジメントシステム(農場)の商品売上:25%(PB商品内)	①SQF認定農場取得を目指すことを決定 ②タスマニアビーフ、純輝鶏で取り組みを推進
	水産物の持続可能な調達	国内連結対象グループ企業	2020年度: ・連結対象のGMS、SM企業で、MSC、ASCの流通・加工認証(CoC)を100%取得を目指す。 ・MSC、ASC認証商品の売上構成比20%を目指す。 ・主要な全魚種で、持続可能な裏付けのあるプライベートブランドを提供する。	・CoC認証の取得会社割合:70%(グループ計) ・MSC、ASC認証商品の売上構成比20%:52.0%の進捗 ・持続可能な裏付けを確認できた商品の割合:31.1%(PB商品)	①MSC認証:22魚種41品目取り扱い ②ASC認証:9魚種18品目取り扱い ③MSC・ASC認証商品のみで構成した常設コーナー「Fish Baton」をイオンリテール(株)の67店舗で設置(2019年5月末現在)
	紙・パルプ・木材の持続可能な調達	国内連結対象グループ企業	2020年度: ・主要なカテゴリーのプライベートブランドについて、持続可能な認証(FSC®認証等)原料の100%利用を目指す。	主要カテゴリーのFSC認証原料の使用比率 ・ヘルス&ビューティ:56.1% ・ステーションナリー:70.8%	①ステーションナリーとH&BCのPB商品で約80品目のFSC®認証商品を発売 ②(PB)衣料品の下げ札や、食品のパッケージでFSC®認証紙を活用
	パーム油の持続可能な調達	国内連結対象グループ企業	2020年度: ・プライベートブランドは、持続可能な認証(RSPO等)原料の100%利用を目指す。	・RSPO認証原料の使用比率:0%	①RSPO調達方針の策定 ②RSPO社内セミナーの開催 ③PB商品の使用量の調査 ④RSPO調達方法の検討 ⑤RSPOに加盟

(*1) 水産物に関する調達方針は、2014年に「イオン水産物調達方針」として先行して定めたものです。

(*2) 紙・パルプ・木材に関する調達方針は、2016年に「イオン森林資源調達方針」として先行して定めたものです。

*1 GFSI (Global Food Safety Initiative): 世界食品安全イニシアティブ

グローバルに展開する小売業、食品メーカーで構成するTCGF(The Consumer Goods Forum)傘下の食品安全の推進団体。食品安全規格の認定も実施

イオン持続可能な調達原則

1. 自然資源の違法な取引・採取・漁獲を排除します。
2. 生物多様性保全、自然資源枯渇防止の観点で、イオン基準を設定・運用します。
3. 再生不可能な資源の利用については、最小限に留めます。
4. 農産物や漁業資源の産地、漁獲方法などのトレーサビリティを確立します。
5. 林産物において、保護価値の高い森林の破壊を防止します。

2014年2月策定

水産物の持続可能な調達を推進

限りある水産資源を守り、伝統的な魚食文化を未来の子どもたちに残していくために、「イオン水産物調達方針」を定めています。

策定にあたっては、グループ内事業会社・機能会社、並びに純粋持株会社であるイオン(株)の環境部門などで構成する「水産物アセスメント委員会」を設置し、社外のステークホルダー(NGO、政府、漁業者)のご意見をもとに、リスク・機会の分析と実行可能な取り組みの検討を通じて、重点取り組み計画を立案しました。

イオン水産物調達方針

資源枯渇防止と生物多様性保全の観点から、定期的にリスク評価を行います。また、リスク低減のために、実行可能な対策を検討し、持続可能な水産物の調達に努めます。

具体的な取り組み事項

イオンは将来にわたって、絶滅が危惧される水産物から、持続可能な裏付けのある水産物にシフトする施策を常に考え実行しています。

1. 持続可能な商品の販売

- ・「MSC認証」「ASC認証」などの持続可能な水産物の積極的な販売
- ・完全養殖の取り扱いを強化

2. 違法な取引の排除

- ・ワシントン条約などの国際条約を順守

3. トレーサビリティの確立

- ・インドネシアでの資源管理強化の働きかけ

4. 定期的なリスク評価

- ・持続可能な調達の推進組織の発足

2014年2月策定

持続可能な「MSC認証」「ASC認証」商品の開発・販売

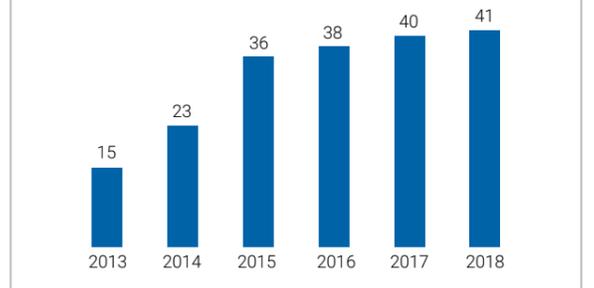
水産資源の需要が世界的に増加する中、イオンは「MSC」「ASC」認証商品の販売を通じて、適切な資源管理に基づく漁業や養殖を応援しています。

2006年に「MSC認証」商品の取り扱いを開始したのち、順次拡大。2019年2月末現在、日本の小売業最多の22魚種、41品目を販売。天然の魚を将来世代まで残していくため、海の環境や資源に配慮した漁業を応援しています。

* MSC (Marine Stewardship Council: 海洋管理協議会)

天然水産物の認証制度を運営する団体。認証制度と「海のエコラベル」を通じて、環境に配慮した持続可能な漁業の普及に向けた取り組みを行う団体。

MSC 認証商品取り扱い品目数推移 (品目数)



MSC-C-51735

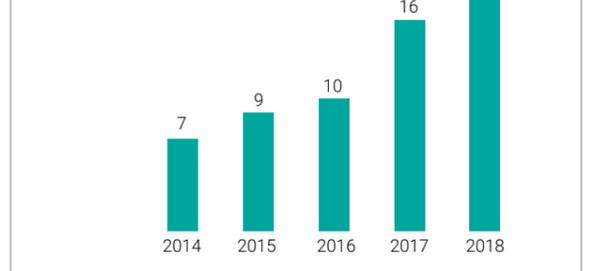


トップバリュ グリーンアイナチュラル アメリカ産塩たら

また、「ASC認証」商品を2014年にアジアで初めて発売し、2019年2月末現在、9魚種、18品目を取り扱いしています。環境に大きな負担をかけず、地域社会や人権にも配慮している「責任ある養殖水産物」の普及を通じ、持続可能な調達を目指しています。

* ASC (Aquaculture Stewardship Council: 水産養殖管理協議会) 養殖による水産物の認証制度を運営する団体。

ASC 認証商品 取り扱い品目数推移 (品目数)



ASC-C-00332



トップバリュ グリーンアイナチュラル ASC認証 ノルウェー産アトランティックサーモン

直近発売したMSC・ASC認証商品の一例

2017年 3月	さば(MSC アジア初)
2017年 5月	パンガシウス蒲焼(ASC)
2017年 7月	びんちょうまぐろ(MSC 日本初)
2017年 7月	子持ちししやも(MSC 世界初)
2017年12月	おにぎり(紅鮭・たらこ MSC 世界初)
2018年 1月	ぶり(ASC 世界初)
2018年 2月	赤魚(MSC 日本初)
2018年 3月	からすかれい(MSC 日本初)
2018年 4月	おにぎり(筋子・明太子 MSC)
2018年 5月	いずみ鯛(ASC 日本初)

これらのMSC・ASC認証商品の信頼性を担保し、消費者に認証商品を確実に流通させるトレーサビリティが確保されていることを認証する制度がCoC(Chain of Custody)認証であり、2019年2月末現在、イオングループ14社がCoC認証を取得しています。

これからもイオンは、認証取得企業の拡大を通じて、資源を枯渇させることがないよう、水産物の持続可能な調達を推進していきます。

“完全養殖魚”の開発・販売

イオンは、資源枯渇防止と生物多様性保全の観点から、天然資源に依存しない、まぐろをはじめとする完全養殖*の提供を2015年より開始し、2019年2月末現在、13魚種の完全養殖魚を扱っています。



トップバリュ グリーンアイ ナチュラル ASC認証 ノルウェー産 生アトランティックサーモン

* 完全養殖：人工ふ化により育った魚を親魚として受精卵をとり、その受精卵を、ふ化～稚魚～成魚まで育てる、天然資源に依存しないサイクルを確立する養殖。

“フィッシュバトン”コーナーの展開を拡大

「次世代に豊かな魚食文化をつなげていきたい」との想いのもと、持続可能な水産物であることを示すMSC認証、ASC認証の商品で構成した常設コーナー「Fish Baton(フィッシュバトン)」の展開を2015年度より開始し、2019年5月末時点で67店舗展開しています。また、2020年までにイオン(株)連結対象の総合スーパー、スーパーマーケット企業で、MSC、ASCの流通・加工認証(CoC)の100%取得を目指します。



今後もお客さまの日々のお買物がエコにつながる商品や売場を提案し、豊かな自然の恵みを次世代につなぐ取り組みを推進していきます。

* MSC認証商品、ASC認証商品は“フィッシュバトン”を設置していない店舗でも取り扱いがあります。

アジアの小売業として初めて GSSI に参画

イオンは、持続可能な水産物の普及に向けて取り組む機関である「世界水産物持続可能性イニシアチブ(GSSI: The Global Sustainable Seafood Initiative)」* に、2017年アジアの小売業として初めて参画しました。

GSSIは、各国の漁業者、水産関連企業や非政府組織などが参加し、現在世界中に多数存在する水産物に関する認証について、FAO(国連食糧農業機関)等のガイドラインに基づき審査・認定することで、各認証制度の信頼性の担保、改善に取り組んでいる組織です。GSSIへの参画により、メンバーとしてその目的達成に寄与するとともに、日本・アジア特有の魚種の持続可能性の確保に向けた情報発信、さらには漁業者をはじめとする多様なステークホルダーとの連携により、持続可能な水産物の流通拡大につとめています。

* GSSI: 各国の生産者、水産関連企業、NGO、専門家、政府、FAO(国連食糧農業機関)などが参加する、持続可能な水産物の普及のための国際パートナーシップのプラットフォーム。認証水産物の供給と販売促進における信頼性の担保、及び水産物認証制度の改善促進を目的とし、FAOの「水産物エコラベルのためのガイドライン」等を満たす水産物の認証スキーム(エコラベル)を公的に認定するグローバル・ベンチマーク・ツールを有している。

林産物の持続可能な調達を推進

2016年には「イオン森林資源調達方針」を定めました。本方針に基づき、森林資源の保全と活用の両立に貢献することを目指します。

イオン森林資源調達方針(紙・パルプ・木材)

適切に管理された森から生産された木材やパルプを商品の原材料や店舗の資材に活用し、森林破壊の防止につとめます。

商品での取り組み

リスクと機会を特定し、実行可能な手法を検討し、継続的に改善していくことで持続可能な調達を目指します。

- 1. 持続可能な認証商品の扱い**
適切に管理された森林からの原材料であることを認証するFSC®認証を取得した商品を積極的に取り扱います。
- 2. 日本での国産材の有効活用**
日本の森林の持続可能な循環のために、国産材の有効活用に取り組みます。
- 3. トレーサビリティの確保**
リスクの高い国や地域については、森林までのトレーサビリティの確認がとれた原材料を優先的に取り扱います。
- 4. 違法な森林伐採の防止**
合法伐採木材などの利用の促進に関する法律に基づき、合法木材などであることの確認を行います。
- 5. 保護価値の高い地域の保全**
保護価値の高い地域の維持のため、予防措置を講じているか確認してまいります。

商品での取り組み: FSC® 認証紙を使用した商品

適切に管理された森から生産された木材や紙であることを認証するのが「FSC®(Forest Stewardship Council®: 森林管理協議会)認証」です。

イオンではFSC®認証紙を使用したノートなどを2008年から販売しています。また、札札やタグ、ダンボールの一部など、使用頻度の高い資材に、FSC®認証の素材を使用しています。

これまでに、ステーションナリーやH&BCカテゴリーの約80品目にわたるFSC®認証商品を販売、パッケージなどにもFSC®認証材の使用を広げています。

(FSC®C005942)



FSC® 認証紙を使用したトップバリュベストプライスティッシュペーパー

店舗での取り組み: 国産FSC® 認証木材を使用した店舗

イオンは、生態系の保全に配慮した店舗開発を実践しています。例えば、ミニストップ(株)は、国産FSC®認証木材を使用し、コンビニエンスストアとしては日本で初めて「FSC®認証」を取得した店舗を2009年に出店。2019年2月末現在、その店舗数はのべ276店舗となりました。今後も環境配慮型の店舗を積極的に展開していく計画です。



工事中のミニストップ店舗



適切に管理された山梨県のFSC® 認証林

TOPICS

国産FSC® 認証材を使用したリユース店舗の開発

ミニストップ(株)は、国産FSC®認証材を活用した新たな取り組みとして、2018年1月に国内外の商業施設初となる国産FSC® 認証材をリユースした店舗を埼玉県深谷市に開店しました。

ミニストップの木造店舗は、木材の接合部分にボルトを用い分解や再利用を可能な設計にするなど、建設段階からリユースを想定した対応を行っており、リユース店舗の建設には、閉店店舗と開店店舗の距離(CO₂排出量の抑制)、閉店から開店までの期間(建材の保管期間の短縮)など環境やコストの側面から一定の条件が必要となります。これらの条件に合致した物件において、閉店店舗の木材を活用したリユース店舗の建設を実現しました。

同じ大きさの店舗を建設する場合、柱や梁など約73%の木材の再利用が可能で、土台や間柱、筋交いは新しい木材を使用し、強度を確保します。(今回は店舗面積を広げているため、再利用率は約33%となっています。)

TOPICS

持続可能なパーム油調達に向けた取り組みを推進

パーム油は、加工食品をはじめとする幅広い商品に利用され、世界で最も多く生産されている植物油です。パーム油の生産国では、農園の開発が急速かつ大規模に進められた結果、熱帯林の破壊や大量の温室効果ガス排出、農園における強制労働や児童労働といった問題が指摘されています。

イオンは、環境や人権に配慮した持続可能なパーム油の調達



提供: 共同通信社

に向け、国際的な認証組織である「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO: Roundtable on Sustainable Palm Oil)」に加盟。さらに、日本国内では小売、メーカー、NGOなど18社/団体からなる「持続可能なパーム油ネットワーク(JaSPON)」の設立に参画しました。

農産物の持続可能な調達を推進

イオン直営農場を運営するイオンアグリ創造(株)では、世界で最も普及している安全な農場運営の認証「GLOBAL G.A.P.」をすべての直営農場で取得しています。農場運営には残留農薬、農作業事故、環境破壊など様々なリスクが伴うことから、GLOBAL G.A.P.が求めている商品の安全だけではなく、農場で働く従業員の安全や、近隣で生活する方々の安全、さらには地域の生態系の保全なども管理しています。イオン農場では、農業の持続可能な経営管理のツールとして、「食品安全」に加えて、「環境保全」、「労働安全」、「マネジメント」の観点からGLOBAL G.A.P.を活用しています。

2018年10月にはこの取り組みをさらに拡大し、トップバリュを含む一部農産物で、GLOBAL G.A.P.認証を取得した農場でつくられた農産物であることを示す、GLOBAL G.A.P. Number ラベル(GGN ラベル)付き商品の展開をアジアで初めて開始しました。GGN ラベルによる“見える化”を通じ、国際水準の農業生産工程管理に取り組む方々が生産した農産物を店頭で簡単に選んでいただくことができるようになりました。また、11月には、ラベルに記載されたGGN(認証番号)を入力することで、世界のどこで、誰がつくったものかを知ることが可能になる専用ウェブサイトの運用を開始しています。

もっと詳しく知りたい方はこちら
<https://aeon.ggn.org/agri/>



また「トップバリュ グリーンアイ」オーガニックシリーズでは、国内外で有機認証を受けた環境配慮商品を豊富な品揃えで提供しており、2019年2月末現在、日本の小売業のプライベートブランドで最大規模となる356品目(生鮮・加工食品)を取り扱っています。

さらには、お客さまからの「取り扱いを増やしてほしい」とのご要望にお応えするために、農林水産省が定めるJAS※有機農産物加工食品の「認定輸入業者」資格を活用し、国内外のオーガニック商品の開発、調達を推進し、2019年2月末現在、イオンリテール(株)では、256店舗でオーガニックコーナーを展開しています。食品だけでなく衣料品や、住居余暇の商品についてもオーガニックコットンを使用した肌着や寝具、タオルなども取り扱いしています。



「トップバリュ グリーンアイ」オーガニックむぎえだ豆



※ 有機JASマークについて
 農林水産大臣が登録した第三者機関に認定された事業者のみが有機JASマークを商品につけることができます。農業や化学肥料などの化学物質に頼らないで、自然界の力で生産された食品を表しており、農産物、加工食品、飼料及び畜産物につけられています。

「有機JAS認定小分け業者(農産物)認証」取得を推進

イオンは、より良い商品をよりお値打ち価格でお客さまにお届けするために、食品製造・加工センターの「有機JAS認定小分け業者(農産物)認証」の取得に取り組んでいます。第1号としてイオンフードサプライ(株)習志野センターで認証を取得し、全国のセンターに拡大していく予定です。

TOPICS

「トップバリュ」から初の国際オーガニック認証取得のスキンケア化粧品を発売

2018年8月より順次、トップバリュ初の国際オーガニック認証取得のスキンケア化粧品シリーズ「トップバリュ グリーンアイ オーガニック geo organic(ジーオ オーガニック)」を発売。

「ジーオ オーガニック」は、原料から製造工程、包装資材、出荷までのあらゆる工程において環境に配慮してつくられたことを表す国際オーガニック認証「エコサート コスモス オーガニック(ECO CERT® COSMOS ORGANIC)」を取得。使用される天然由来原料は、すべての生産工程において人や環境に配慮し、石油系界面活性剤、合成香料、パラベン、フェノキシエタノール、シリコン等の合成原料や、遺伝子組み換え作物からつくられた成分を使用していないスキンケアシリーズです。



ECO CERT® COSMOS ORGANIC

畜産物の持続可能な調達を推進

「トップバリュ グリーンアイ ナチュラル タスマニアビーフ」は、オーストラリア・タスマニア島にある直営牧場で、抗生物質・成長ホルモン剤・遺伝子組み換え飼料を使用せずに育てています。この飼育方法の安全性については、第三者機関の監査を受け、国際食品安全イニシアティブ(GFSI)で認められた国際食品安全規格のひとつである「SQF」を取得しています。



タスマニアビーフ
 タスマニア島のイオン直営牧場で育てています。



- ・抗生物質 不使用
 - ・成長ホルモン剤 不使用
 - ・遺伝子組み換え飼料 不使用
 - ・肉骨粉 不使用
- ※直営SQF認証取得農場



SQFとは食品の安全と品質を確保するための国際的なマネジメントシステムです。

「トップバリュ グリーンアイ ナチュラル 純輝鶏」は、抗生物質・合成抗菌剤を使用せずに育てています。「純輝鶏」についても、一部農場で国際食品安全規格「SQF」を取得しています。



純輝鶏
 ストレスをかけないようにじっくりとひのびと。



- ・抗生物質 不使用
 - ・合成抗菌剤 不使用
- ※SQF認証取得(一部農場)

また、「トップバリュ グリーンアイ ナチュラル ナチュラルポーク」は、豚肉では極めて難しいとされていた、抗生物質・合成抗菌剤不使用に加え、遺伝子組換え飼料も不使用と安全・安心を徹底した希少な豚肉です。



国産ナチュラルポーク
 極めて難しいとされた豚肉への挑戦。



- ・抗生物質 不使用
- ・合成抗菌剤 不使用
- ・遺伝子組み換え飼料 不使用

TOPICS

(株)鹿児島サンライズファームの直営農場が「SQF」認証を取得

肉用牛と豚の生産・肥育を行っている(株)鹿児島サンライズファームは、直営農場「高牧フィードロット」にて、食品の安全と品質を確保する国際的なマネジメントシステムである「Safe Quality Food(SQF)」の認証を肉用牛と豚の両方の肥育農場として、日本で初めて取得しました。2018年6月には直営農場の「月野セントラルファーム」でも同認証を取得しています。

(株)鹿児島サンライズファームは、(株)ダイエーが美味しい牛肉を手頃な価格で食卓に届けるため、1970年に鹿児島県に設立した会社(当時の名称は「(株)ダイエーセントラル牧場」)であり、同年に和牛の預託肥育を開始、1973年に直営農場「高牧フィードロット」を、1985年に「月野セントラルファーム」を設立しました。その後、一貫して黒毛和牛と銘柄豚の生産・肥育に取り組み、長年の経験と知識を活かして誕生したダイエーオリジナル国産黒毛和牛「さつま姫牛」と銘柄豚「さつま王豚」は、その味と品質から多くのお客さまにご好評いただいています。



「イオン 森の循環プログラム」の推進

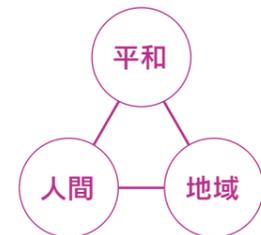
イオンの植樹活動

新しい店舗がオープンする際に、お客さまとともに店舗の敷地内に植樹をする「イオン ふるさとの森づくり」。1991年、マレーシアジャスコマラッカ店(現イオンマラッカSC)でこの取り組みを開始して以来、お客さまとともに積み重ねてきたイオンの植樹は、累計1,000万本を突破したのを機に「植える」「育てる」「活かす」をテーマとした「イオン 森の循環プログラム」を開始しました。世界各地の暮らしを豊かにする植樹や、津波や災害から地域を守るための植樹などの「植える」活動に加え、植えた木々の育成や管理、林業後継者を育成する「育てる」活動、さらには木材などの林産物を商品原料や店舗の建材などに積極的に「活かす」活動などを推進しています。



「森の循環」——「植える」「育てる」イオンの植樹活動

イオンは、植樹活動を「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念を具現化する活動と位置づけています。



「人間」が生き生きと交流する
植樹には、お子さまからご年配の方まで多くの方が集います。そこには挨拶や会話が生まれ、笑顔が広がります。イオンは、植樹を通してそんな生き生きとした交流の場をさらに広げていきたいと考えています。

「平和」の礎を築く
環境問題は、私たちのすこやかで平和な暮らしを脅かす人類共通の課題です。人々の暮らしに密着した事業を展開するイオンは、平和な社会があつてこそ事業は成り立つという認識のもと、植樹を通じて環境問題の解決に取り組んでいます。

「地域」の人々とともに成長する
イオンは、その土地に自生する樹種を中心に植樹することで、地域に根ざした森を育てていくことを目指しています。また、木を育てるプロセスで得られる様々な気づきを多くの人々と共有し、常に成長し続けていきたいと考えています。

新しくできる店舗が、地域のコミュニティの場となるように、そして緑を育む心が、地域の人々にも広がっていくように…。そんな想いを込めて、新しい店舗がオープンする際にお客さまとともに店舗の敷地内に植樹をする「イオン ふるさとの森づくり」を行っています。

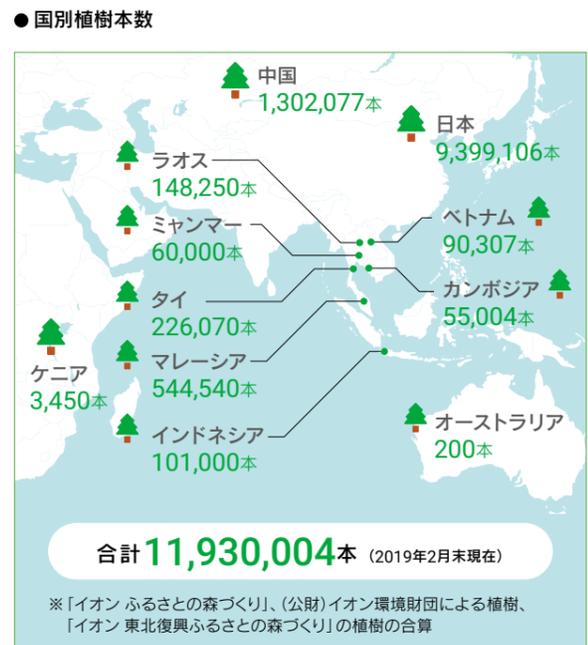
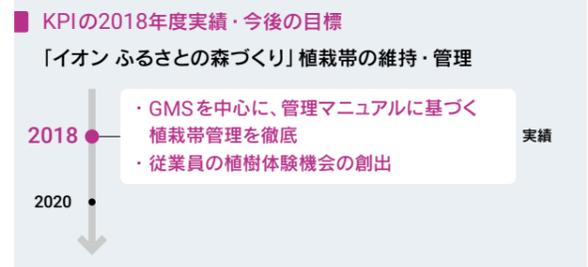
自然災害や伐採などで荒廃した世界各地の森林の再生を目指す(公財)イオン環境財団による植樹、東日本大震災の津波で失われた被災地の緑を取り戻す「イオン 東北復興ふるさとの森づくり」も行っています。1991年からの累計植樹本数は1,193万4本*となりました。

また、毎月11日の「イオン・デー」を中心に実施しているクリーン&グリーン活動を通して、各店舗で「イオン ふるさとの森」植栽帯の清掃・除草などを実施しています。

これまで植樹活動にご参加いただいたお客さまへの感謝の想いを胸に、これからもお客さま・地域の皆さまとともに、木を植え、育てていきます。



イオン東北復興ふるさとの森づくり(仙台市荒浜地区)



野鳥が集う森を目指して

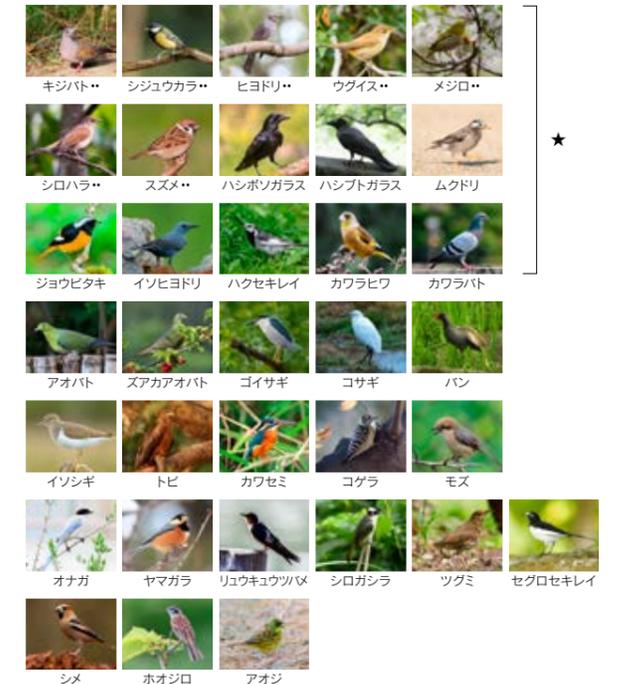
イオンの植樹活動の生態学的な価値を客観的に評価するために、全国の「イオン ふるさとの森」から15店舗を選定し、野鳥の生息状況を調査しました。店舗と店舗隣接地域の比較調査を行った結果、34種*の野鳥を確認しています。そのうち、15店舗ではほぼ共通して確認できた15種(★)のうち7種(●●)は森林性の野鳥であること、また、ふるさとの森植栽帯が野鳥の餌場や休息場所として機能していることが明らかとなっています。

植栽後10年前後を境に、近隣の住宅街に比べ、明らかに野鳥の種類が増えることも確認され、豊かな自然環境をその地域にもたらす効果であると認識しています。

「イオン ふるさとの森づくり」が地域に提供している生物多様性の保全効果を評価

調査期間：2017年10月～12月
調査方法：植栽帯と近隣エリアの鳥類出現数および行動類型を一定条件にてカウント(ラインセンサス)して調査
調査店舗：植栽後1年、3年、9年、15年程度経過した国内15店舗

※観測された34種類の野鳥



植栽後15年程度経過したイオンモール富士宮の場合隣接住宅街区間1に対し、イオンモール区内の野鳥の数が3.3～7.5倍を観測



2019年には、春夏の追加調査として夏鳥の生息状況及び植栽帯を利用した営巣状況の調査を行います。この調査で

は、野鳥の生活を支える場としての重要性や、生態系への貢献度を定性的に評価する調査としています。

「森の循環」——「育てる」
森びと養成講座「森つなぎプロジェクト」

近年、地球温暖化防止や生物多様性の保全のみならず、日本文化の伝承やレクリエーションの場など多面的な役割を担う森と、人と自然の共生の場である里の保全・持続可能な利用が社会の喫緊の課題となっています。

「森びと養成講座『森つなぎプロジェクト』」は、イオン・三重県・NPO法人みやがわ森選組の三者が協力して林業後継者の育成を目指すもので、様々なプログラムを通じて日本の森林管理について理解を深めてもらうことを目的としています。プロジェクト最終年度となる2018年度は、2019年1月12日から2月24日までの約1か月半の期間を利用して、三重県の大台町にて実施しました。カリキュラムは、過去4回のプログラムの修了生による活動報告会や林内での実地研修(「森ワザ」)の計6日間となり、5年間の受講生は合計60名にのほりました。現在はそれぞれ林業、里山活動など各人の有する地域課題の解決のために経験と知識を生かして活動しています。今後はプロジェクトOBとの定期的な情報交換や協業機会の創出により、地域の「森の循環」に資する活動を継続的に進めていきます。



森つなぎプロジェクト

植栽帯管理研修会を開催

2011年の『「イオンふるさとの森づくり」植栽帯管理マニュアル』上梓の翌年からマニュアル実地研修会をスタートしています。2019年2月末までに植栽帯管理にかかわる店舗従業員、スタッフ、お取引さま約800名が受講。植栽管理に従事する従業員は約1,200名にのほるため、3か年計画で対象者全員の受講を完了するよう計画しています。

さらに、植樹経験のない従業員も増えていることから、植樹の基礎知識の講義も加えた森づくりの体系的研修の取り組みにも着手し、2018年度はイオンモール(株)、イオンリテール(株)の店舗を中心に10会場にて169名が受講、計画2年目にあたる2019年度は、各社ごとの研修も加え全11会場、200名の参加を予定しています。



植栽帯研修の様子

「森の循環」——「活かす」
森林資源の活用

FSC® 認証商品の販売 (P.25) や、国産FSC® 認証木材を100%使用した店舗を展開 (P.25) しているほか、様々な方法で店舗での森林資源の活用推進に取り組んでいます。例えば「イオンモール東員」では、三重の県産林を活用した常設のキッズスペース「みえの木ひろば」を設置しています。

また、グループ事業所内の保育施設「イオンゆめみらい保育園 (P.75)」では、子どもたちに木のよさを知ってもらうために、FSC® 認証木材や地元産材を使用した机や椅子の導入を進めています。幼少期から木とふれあうことを通じて、人と木や森との関わりを考える豊かな心を育ててもらおうことを目指しています。



木曾ヒノキの机

TOPICS

パブリックスペースの木質化を推進している
イオンモールの事例

イオンモール宮崎 (2018年3月増床リニューアルオープン)
〈オビスギパークの新設〉

宮崎県日南市付近で育成される飫肥杉(おびすぎ)を使い地域の地元の木々のぬくもりを感じながら、お子さまが遊べるスペース「オビスギパーク」を設置。お子さまの自発的な探究心を育み、親子三代で楽しめる「安全・安心」な遊び場を提供しています。



日南市特産の飫肥杉を使ったイオンモール宮崎の「オビスギパーク」

TOPICS

イオンモール熊本 (2018年7月増床リニューアルオープン)
〈共育(トモイク)コーナーの新設〉

親子が楽しむことができる新たなコミュニティ空間を構築。木育をテーマに熊本県小国町森林組合と連携し、地場産材をふんだんに使用した、木の温もりを感じられる遊び場を新設しました。

※「共育(トモイク)」とは教える側と教えられる側が共に学び成長してゆける環境への想いを表現した造語



熊本特産の小国杉を使ったイオンモール熊本の「共育(トモイク)コーナー」

イオンモール東浦 (2019年4月増床リニューアルオープン)
〈モイクひろばの新設〉

エリア最大級のキッズ・ベビーゾーンに、木育をテーマに、木のぬくもり溢れる子どもの遊び場「モイクひろば」を新設、子育て世代にやさしい空間を提供しています。



イオンモール東浦の「モイクひろば」

店舗での取り組み

指標開発と評価

イオンは、店舗が周辺の自然環境や生態系におよぼす影響をできる限り少なくとどめるために、店舗開設時の生物多様性評価や環境負荷軽減策の立案・実施など、生態系の保全と創出に配慮した店舗開発を実践しています。「イオンふるさとの森づくり」の推進や一部のショッピングセンターへのピオトープの導入は、こうした取り組みの一例です。

店舗の生物多様性評価の一環として、2013年度から「一般社団法人いきもの共生事業推進協議会 (ABINC)」による「いきもの共生事業所® 認証 (都市・SC版)」の認証を取得しています。

2018年度は「イオンモール座間」「THE OUTLETS HIROSHIMA」が認証を受け、「イオンモール常滑」「イオンモール四条畷」「イオンモール境鉄砲町」が3年ごとの更新認証を受けています。これまで累計で9ショッピングセンターが認証を取得しています。



ピオトープ
一部店舗の敷地や屋上にピオトープを導入。環境学習や環境保全啓発に役立っています。



「雨の庭™」
雨水には、排気ガスなどに含まれる物質が混じることがあり、そのまま川や海に流れ込むと生態系を壊すおそれがあります。「雨の庭™」は、雨水を地中に浸透させて浄化することで、生態系への負の影響を減らします。



資源循環の促進

マネジメントアプローチ

課題認識

世界では、9人に1人にあたる約7億9,500万人^{*1}の人々が十分な栄養をとれない一方、食品として生産されたものの3分の1に相当する年間13億トン^{*2}が廃棄されています。こうした状況のなか、国連の2030年に向けた「持続可能な開発目標(SDGs)」では、小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させるという目標が明示されています。

イオンは、事業活動において排出する廃棄物や、レジ袋や容器包装など、お客さまが利用した際に発生する廃棄物にも関わっていることから、「資源循環の促進」を重要課題として様々な取り組みを行っています。

^{*1} 国際連合食糧農業機関 (FAO)、国連世界食糧計画 (WFP) 及び国際農業開発基金 (IFAD) 「世界の食料不安の現状」(2015年)
^{*2} 国際連合食糧農業機関 (FAO) 「世界の食料ロスと食料廃棄」に関する研究報告書 (2011年)

イオンのアプローチ

イオンは、1991年にお客さまとともに「買物袋持参運動」を開始したほか、容器包装資材の仕様変更や提供方法の見直しなど、「資源循環の促進」に向けた取り組みを継続的に進めています。

特に、食品を扱う小売業にとって食品廃棄物の削減は重要な課題であるという認識から、2017年に具体的な数値目

標である「イオングループ食品廃棄物削減目標」を策定・発表し、SDGsの2030年目標を5年早く達成すべく、2025年までに半減させる計画を掲げました。グループ企業横断の推進組織を地域ごとに立ち上げ、ベストプラクティスを共有、実践しています。

今後の取り組み

2025年目標として掲げた「イオングループ食品廃棄物削減目標」の達成を目指し、グループをあげて食品廃棄物の削減に向けた取り組みをさらに推進していきます。廃棄物そのものの特性や法的制約によって地域ごとの取り組みが鍵となるため、リサイクル業者や生産者、行政、NPOなど地域の

ステークホルダーと連携し、地域のプラットフォームの構築を目指します。また、プラスチックについては、使い捨て習慣を見直す機運が高まるなか、これまでの取り組みをいっそう加速し、持続可能な社会の実現に適うライフスタイルが定着するよう、お客さまとともに取り組んでまいります。

イオンの「廃棄物ゼロ」取り組みコンセプト

「リデュース」「リユース」「リサイクル」の3Rの手法で、廃棄・燃焼し、埋め立てに回るゴミをゼロにしていきます。取り組みにあたっては、お客さまをはじめとするステークホルダーと連携し、資源循環型社会の構築に寄与します。



店舗・商品で
見える化、ISO14001、廃棄売変削減、分別・リサイクルなどを通じて、店舗と商品のサプライチェーンの食品廃棄物を削減

お客さまとのコミュニケーションを通じて
食育や店頭キャンペーンを通じて、お客さまとともに食品廃棄物を削減

地域とともに
地域のステークホルダーと連携して、リサイクルループの構築や、フードバンクなどへの寄付を通じて食品廃棄物を削減

イオングループ食品廃棄物削減目標

イオングループ
食品廃棄物削減目標

食品廃棄物を2025年までに半減
発生原単位(売上百万円当たりの食品廃棄物発生量)を2015年度比で2020年までに25%削減、2025年までに50%削減

「食品資源循環モデル」の構築
2020年までに全国10カ所・グループ1,000店舗以上で構築

Highlight

お買物で未来を変える

近年の石油資源の枯渇やプラスチックごみによる環境汚染などの問題により、使い捨てプラスチックを見直そうという動きの中、イオンでは1991年より「買物袋持参運動」や「店頭資源回収」、2007年からは「レジ袋無料配布中止」を開始するなど、いち早く限られた資源の有効活用にお客さまとともに取り組んでいます。イオンは、使い捨てプラスチックゼロを目指して、多くのお客さまがご来店くださるとい小売業ならではのやり方で毎日のお買物を通じてできる、持続可能な社会の実現に向けた資源循環の促進に取り組んでいます。

買物袋持参からはじまるエコ活動

毎日、多くのお客さまにお使いいただいているレジ袋。一枚の原料はごくわずかですが事業規模の拡大も伴い膨大な資源を消費しています。イオンは、レジ袋の原料である石油資源の節約やレジ袋生産時のCO₂排出削減のために、1991年よりお客さまにマイバッグをご持参いただくよう呼びかける「買物袋持参運動」を、2000年からは「マイバスケット運動」を開始しました。何気なくレジでもらっていたレジ袋をマイバッグに変えるだけでも環境を守ることにつながります。こういった取り組みが特別なことではなく、「当たり前」に行われる世の中になるよう、これからもお客さまとともに取り組みます。

中でもデジット式のお持ち帰り専用かご「マイバスケット^{*1}」は年間約25万個を販売しており、多くのお客さまに活用いただいています。2019年6月にはご利用機会の拡大を目的にオリジナルカラーを一新しました。

^{*1} サトウキビを原料に使用したバイオマスプラスチックを30%使用
^{*2} 2013年比 原単位削減: 売上1億円あたりプラスチック容器包装の重量(kg)



イオンの「マイバスケット」

地球環境を守る「トップバリュ」の挑戦

お客さまの環境意識の高まりを受けて、イオンのブランド「トップバリュ」では、2019年春に2つのテーマで環境配慮型商品を発売しました。「使い捨てプラスチックの削減」を目指し、繰り返しご利用いただけるリサイクルプラスチック原料を使用した買物袋や、プラスチックの代替として紙や木材を原料にしたストローやスプーンなどの商品を発売。また、「森林資源の保全」のためFSC[®]認証を取得した原料を使用した紙皿や紙コップ、木材パルプの代替原料として竹パルプを配合したティシューペーパーなどの紙製品の発売を始めました。

買物袋持参の呼びかけや環境配慮型商品の発売^{*}と並行し、自治体と連携したプラ削減キャンペーンを展開するなど、持続可能な社会に向けてお客さまをはじめ、様々なパートナーとともに取り組みを加速しています。

^{*} 店舗によって品揃えが異なる場合がございます。



竹パルプ・FSC認証紙製の紙食器の展開

店舗・商品における 廃棄物ゼロに向けた取り組み

容器包装資材の使用量削減

家庭から排出されるごみの多くを容器包装ごみが占めています。容器包装資材の使用量の削減を通じて、ごみの削減に貢献することは、生活に密着した商品を販売する小売業の責任として重要であると認識し、イオンは容器包装資材の削減に積極的に取り組んでいます。

商品販売時では、レジ袋削減に注力するほか、食品トレーの薄肉化やエコトレーの導入を図っています。

トップバリュ商品の開発時には、容器包装についても吟味を重ねており、品質への影響や運搬時の安全性などに十分に配慮したうえで、軽量化・薄肉化、リサイクル素材への切り替えを図っています。また、お客さまからお寄せいただく意見をもとに、詰め替え商品の開発や包装材料の変更にも積極的に取り組んでいます。

こうした取り組みの結果、2018年度の容器包装リサイクル法の再商品化委託量(売上1億円当たりの原単位)は、1,092トンとなり、2010年度比で7.1%削減しました。

KPIの2018年度実績・今後の目標

容器包装リサイクル法の再商品化委託量(売上1億円当たりの原単位)



包装資材削減事例①

「トップバリュベストプライス毎日の食卓バターロール」では、留め具をなくし、袋の長さを短くするなど資材の節約に努めました。その結果、包装資材の重量をナショナルブランド商品の約50%に削減しています。



留め具をなくし、パッケージを最小化
「トップバリュベストプライス毎日の食卓バターロール」

包装資材削減事例②

「トップバリュベストプライス 韓国産乾のり使用 卓上味付のり」では、容器の高さを低くすることで資材の節約に努めました。その結果、包装資材の重量をナショナルブランド商品の約80%に削減しています。



廃棄物の削減

イオンは廃棄物削減に向け、2014年に「廃棄物ゼロ(=そのまま廃棄・焼却・埋め立てする廃棄物をゼロにする)」を目指すことを宣言しました。廃棄物削減への社会的要請は、海外・国内ともに高まっており、2015年に国連総会で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」に廃棄物管理や食品廃棄物削減に関する目標が盛り込まれたほか、EUにおいてもプラスチックごみや食品廃棄物を中心に規制が強化され、また国内では食品リサイクル法や廃棄物処理法などの廃棄物関連法の規制が強化されています。

2025年目標として掲げた「イオングループ食品廃棄物削減目標」の達成を目指し、グループをあげて取り組んでいます。

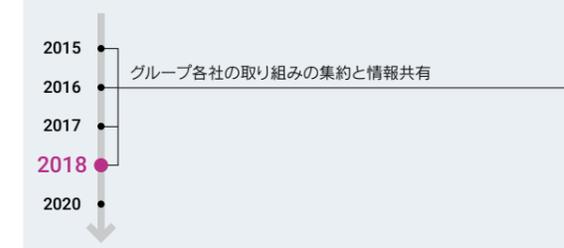
グループ各社では、廃棄物削減に向けた様々な取り組みが推進されており、例えばイオンモール(株)では、2020年度までの中期環境計画を定め、廃棄物リサイクル率80%以上

の維持と、専門店への廃棄物教育の実施を柱に、ゼロエミッションモールを目指しています。専門店にご協力いただき廃棄物を基本18品目に分別、品目ごとに計量するシステムを導入し、廃棄物の「見える化」を図っています。分別された廃棄物は、可能なものは極力リサイクルに回し、品目ごとにリサイクル率を集計しています。

イオンモールへご出店頂いている専門店各社には、各店舗の売上数値とあわせて分別品目ごとの廃棄物数量(重量ベース)および食品廃棄物のリサイクル情報をご提供することにより、さらに具体的な進捗管理および削減対策を推進した結果、2018年度のリサイクル率は86.9%と目標を上回る水準を維持しています。

KPIの2018年度実績・今後の目標

食品廃棄物以外の排出量削減



食品廃棄物の削減

3Rの手法により廃棄物ゼロを目指して取り組むなか、特に食品廃棄物について「イオングループ食品廃棄物削減目標」を策定しました。具体的な数値目標を掲げ、グループをあげて取り組みを加速しています。

イオングループ食品廃棄物削減目標

● 食品廃棄物を2025年までに半減

発生原単位(売上百万円当たりの食品廃棄物発生量)を2015年度比で2020年までに25%削減、2025年までに50%削減

● 「食品資源循環モデル」の構築

2020年までに全国10カ所(対象1,000店舗以上)で構築

取り組み状況の企業間格差をなくすため、考え方のガイドラインを示すとともに、グループ各社の実情に応じた目標を設定して推進しています。また、食品廃棄物の処理は地域によって状況が異なるため、取り組みを促進するプラットフォームとして全国を8エリアに分け、グループ企業横断のワーキンググループを立ち上げています。情報の共有やベストプラクティスの水平展開によるパフォーマンスの向上、さらには地域に密着した資源循環モデルの構築に向けた検討など、目標達成に向けて取り組んでいきます。

<店舗・商品を通じて>

食品衛生法上は、賞味期限が3カ月以上の食品には期限の日まで表示義務はないものの、これまでは自主的に表示していましたが、1年以上と賞味期限が長い商品の場合、1日単位での鮮度を気にされるお客さまも少なく、また細かく設定することで、その日以降の食品の廃棄につながってしまう側面がありました。

食品廃棄物削減につながる取り組みとして、製・配・販連携協議会でも賞味期限の年月表示を推奨しており、小売としても、その趣旨に賛同し、取り組みを開始しています。

「トップバリュ」の加工食品で賞味期限が1年以上の商品を順次、年月表示へ移管しております。10月の「3R推進月間」に合わせ、全国の総合スーパー、およびスーパーマーケット等2,700店舗にて、食品ロス削減キャンペーンを実施するなど、お客さまとともに推進しています。

年月表示例



＜お客さまとともに＞

食品廃棄物のうち、まだ食べられるのに捨てられている食品ロスの量は年間約646万t*。そのうち、約45%は家庭で発生しています。そこでイオンは、店舗の食の情報発信の場であるクッキングステーションで食材を無駄なく使うレシピの紹介、調理の実演などを行い、ご来店くださるお客さまに食品ロス削減を呼びかけています。

また、政府や自治体などと連携して、店頭でのPOPやリーフレットを通じての呼びかけも実施しています。

さらに、冷凍保存に適した「トップバリュ ホームコーティ」の保存容器などを生鮮品の売場でも紹介し、食品ロスを出さないライフスタイルの提案を行うなど、様々な取り組みを行っています。

※ 環境省及び農林水産省 我が国の食品廃棄物等・食品ロスの量の推計値(2015年度)より

食品保存容器例



トップバリュ ホームコーティ “そのままレンジ” 保存容器



トップバリュ スライダーバッグ



東京都と連携した「もったいない」キャンペーン



クッキングステーションでの情報発信

TOPICS

惣菜持ち帰り用プラスチック容器の削減への取り組み

イオンリテール(株)では、惣菜の持ち帰り用容器をプラスチック製のフードバックから惣菜袋への切り替えを進め、2019年6月に完了しました。これによって、プラスチックの使用量を年間約200トン削減できる見込みです。また、容器の保管スペースが4分の1となったこと等により、作業効率の向上につながっています。

切り替えに際しては、袋のサイズのバリエーションも増やし、デザインも一新。袋のサイズ毎に(メンチかつ、やきとりなど)主要商品の容量目安を表示する事でお客さまの利便性にも配慮しています。



プラスチック製のフードバック



惣菜袋

TOPICS

全国の店舗で食品ロス削減キャンペーンを展開

2018年10月「3R推進月間」に合わせ全国の総合スーパー、およびスーパーマーケット等約2,700店舗において食品ロス削減キャンペーンを実施しました。

今回のキャンペーンは、食品廃棄物のうち、まだ食べられるのに捨てられている食品、「食品ロス」をお客さまをはじめ店舗を利用するすべての方々に改めて意識を向けていただくことで、ご家庭での具体的な削減行動につながる事を目的としたものです。食品売場においては行政と連携した啓発ポスターの掲示、食品を上手に長持ちさせることのできる保存容器の提案を行いました。加えて、約40店舗の「イオン」および「イオンスタイル」に設置している「クッキングステーション」では、食材をムダなく使えるレシピの紹介・調理の実演を通じた啓発活動を紹介しました。



啓発ポスターの設置



食品保存容器の提案

＜地域とともに＞

資源を有効活用する取り組みを地域と連携して推進しています。例えば、フードバンク*1に関しては、一定の条件のもと、信頼できる運営団体とパートナーシップを築くことができたエリアで活動に協力しています。2019年2月末現在、マックスバリュ西日本(株)、(株)カスミ、マックスバリュ中部(株)、(株)ダイエー、(株)山陽マルナカ、(株)マルナカの6社が地域のフードバンクに定期的に物品を提供しています。

またフードドライブ*2については、現在、イオンリテール(株)、イオン九州(株)、マックスバリュ東北(株)、(株)ダイエーにて活動を実施しています。私たちは、自社だけでなく、地域やお客さまと連携して食品廃棄物削減に取り組んでいきます。

*1 フードバンク：まだ食べることができるにもかかわらず、様々な理由で処分されている食品を、困っている施設や人に届ける活動

*2 フードドライブ：家庭で余っている食べ物を職場などに持ち寄りそれらをまとめて地域の福祉団体や施設、フードバンクなどに寄付する活動

グループ会社の取り組み

(株)マルエツの取り組み

廃棄物排出量の削減のための第一歩は、どんなゴミを、どれだけ排出しているかについて把握することです。廃棄物計量管理システムを「マルエツ」店舗を中心に導入し、廃棄物排出量の「見える化」促進に取り組んでいます。自らが計量し、排出量が数値化されることで、従業員一人ひとりの「削減しよう」という意欲を高めることで廃棄物の削減に努めています。



店舗で計量されたデータはオンラインで管理

イオンモール(株)の取り組み

イオンモール(株)は、独自のシステムを活用し、国内71モールの専門店11,174店舗に向けて食品廃棄物を含めた年間廃棄物数量の情報提供サービスを開始しました。

各店舗の売り上げ数値と合わせて分別品目ごとの廃棄物量および食品廃棄物のリサイクル情報を提供することにより、さらに具体的な進捗管理および削減対策を推進しています。

イオンフードサプライ(株)の取り組み

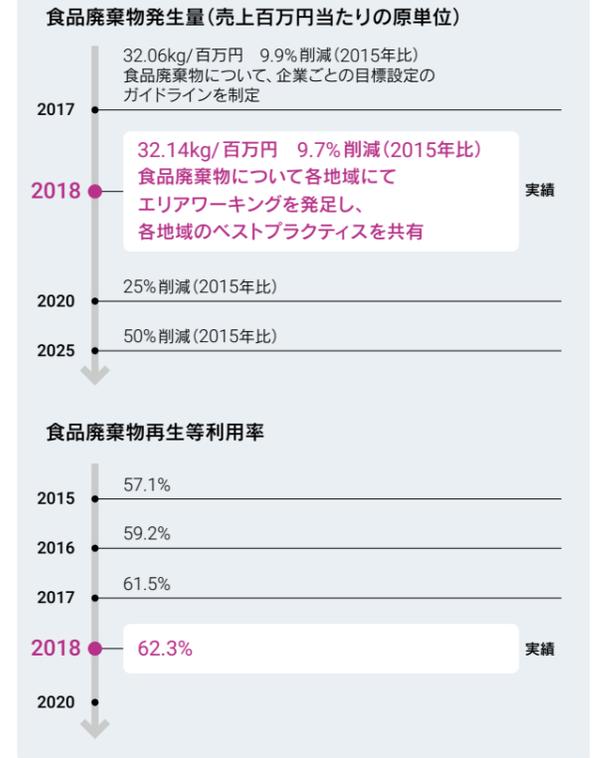
食品製造業であるイオンフードサプライ(株)は、生産活動から発生した「生ごみ(動植物性残渣)」について従業員への「分別」指導を徹底し、廃棄物処理業者との連携の上、肥料等への再生利用を推進しています。現状の再生利用率は96.2%となっています。

イオン北海道(株)での取り組み

全社的に食品廃棄売変率削減に関する2020年度計画目標を掲げ、PDCAで進捗管理しており、2018年度についても目標数値を達成することができました。

具体的には品揃えの見直し、発注精度の向上や売り切りの工夫など日々の営業活動と連動して食品廃棄物の削減に取り組んでいます。

KPIの2018年度実績・今後の目標



食品リサイクルループの構築

イオン直営農場を運営するイオンアグリ創造(株)は、再資源化事業に取り組む大栄環境(株)と「食品リサイクルループ推進に関する協定」を2014年9月に締結しました。これにより、農場・店舗・堆肥化処理施設を結ぶ、堆肥化リサイクルループの構築とその拡大を目指します。

店舗などで発生する野菜やお肉などの食品残渣を大栄環境(株)の堆肥化施設で堆肥に加工し、イオン三木里脇農場で使用しています。この堆肥を使って栽培した野菜を収穫し、イオンの店舗で販売するという、「イオン完結型食品リサイクルループ」を構築しています。

2018年は、キャベツのほか、だいこん、はくさい、ほうれん草、ミニトマトなど約304トンの農産物を出荷しました。

また、同社はESD(持続可能な開発のための教育)の考え方に基づき、6月には「三木かんきょうフェスティバル」を開催。

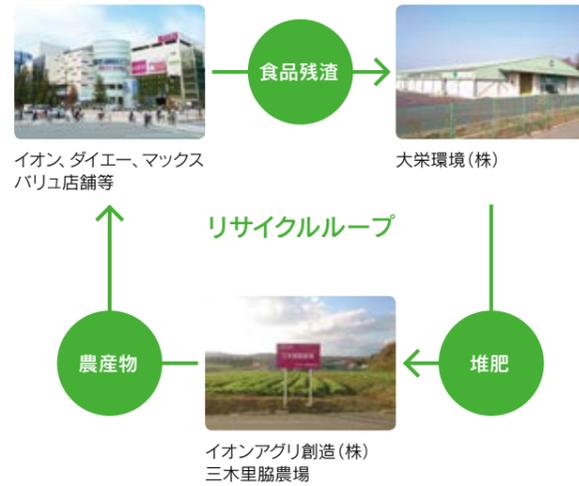
食品リサイクル施設の見学や環境学習、食品リサイクルループの紹介など、未来を担う子どもたちへの環境教育活動にも積極的に取り組んでいます。



イオン三木里脇農場から出荷されたほうれん草

●イオン完結型食品リサイクルループの推進

残渣回収量:約2,582 t/年から順次増量(イオングループ対象店舗)
堆肥生産量:約160 t/年から順次増量 (2018年度)



リターナブルコンテナの使用

イオンは、商品の運搬時に繰り返し使うことができるリターナブルコンテナや農産コンテナを利用することで、お店で捨てられるダンボールを削減しています。

2018年度は、リターナブルコンテナ*の使用量は8,456.7万ケース、農産コンテナの使用量は2,456.6万ケースとなり、廃棄するダンボールの削減を実現しました。

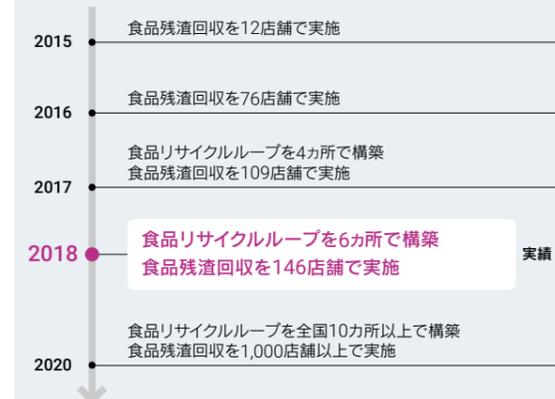
* イオンの自社専用コンテナのみ

●リターナブルコンテナ・農産コンテナの使用量



KPIの2018年度実績・今後の目標

食品リサイクルループ構築



リユース・リサイクルハンガー

衣料品では、衣料品を陳列用ハンガーにかけたままお店に運び、そのまま売場に陳列するリユースハンガー納品を行うことで、輸送時に使用していたダンボール箱や輸送用ハンガーを削減しています。

イオンリテール(株)・イオンリテールストア(株)では、ハンガーメーカーと連携し、広域認定制度*を利用した回収・循環システムの運用を開始し、認定企業のほぼ全種類のハンガーに、この仕組みを拡大することができました。また、この機に店舗におけるハンガー管理のルールを統一し、作業人時の削減や管理スペースの削減を実現しました。また、2018年度はさらにリサイクル率向上に取り組み施設の見直し・変更を行った結果、「廃棄プラスチック」をほぼゼロにすることが可能になりました。

* 広域認定制度:メーカーが自社製品を処理することで、再資源化が促進されることを目指した、廃棄物処理法の特例制度。メーカーが排出業者から委託を受け、自社製品を広域的に回収処理し、一括して管理する仕組み。

グリーン購入の推進

1996年から「グリーン購入」の取り組みを開始しています。業務で使う資材や文房具などを購入する際には、その必要性を十分に検討し、環境への負荷の少ないものを優先的に購入し、事務用品はもとより売場で使用する陳列什器棚、建設用資材などにも対象範囲が広がっています。

GMS店舗の新規開店物件においても、建設用資材のグリーン調達について目標を立てて、積極的に推進しています。

お客さまとともに

レジ袋削減

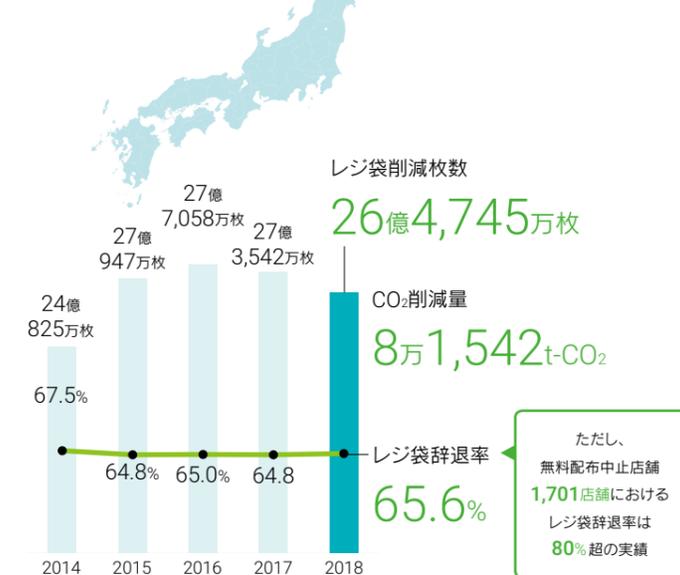
近年、海洋に流れ込んだプラスチックごみの問題が国際的な注目を集めており、多くの国や企業がその削減に向けた取り組みに着手しています。イオンは、レジ袋の原料である石油資源の節約やレジ袋生産時のCO₂排出量を削減するために、1991年から20年以上にわたって様々な取り組みを行っています。レジ袋に関しては、2007年に無料配布中止を開始し、2013年に全国に拡大、2019年2月末現在では1,701店舗に広がり、これらの店舗でのレジ袋辞退率は80%超(グループ29社計でのレジ袋辞退率は65.6%)まで高まっています。

レジ袋削減枚数は26億4,745万枚、これによるCO₂の削減量は8万1,542トン*1となりました。

●レジ袋無料配布中止店舗数

合計店舗数
1,701店舗

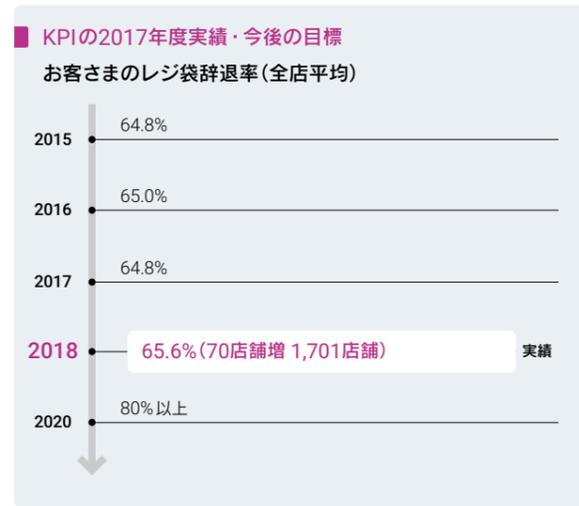
(連結子会社中の29社の合計)
(2019年2月末現在)



また、レジ袋をご希望のお客さまには有料でレジ袋を提供しています。その収益金^{※2}は自治体などを通じて地域の環境保全活動に役立てていただいています。2018年度の収益金は3,973万円、2007年からの有料レジ袋の収益金累計は約7億161万円となりました。

レジ袋無料配布中止の取り組みについては、総合スーパー、食品スーパーに限らず、ドラッグストアやコンビニエンスストア等グループ内で広げ、2019年度末には2,500店舗まで拡大する計画です。

※1 CO₂削減量の原単位：レジ袋辞退1回当たり(使用されなかったレジ袋：HDPE製6.8gとする)30.8g-CO₂
 出典：環境省「3R行動見える化ツール」より
 ※2 有料レジ袋の収益金：売価 - (消費税 + 仕入原価)



●レジ袋削減の歩み



TOPICS
自治体との連携

6月の環境月間において、自治体と連携し様々な形で使い捨てプラスチックの削減をお客さまに呼びかけました。

横浜市との取り組み

横浜市と連携し、同市内のイオングループ360店舗[※]で「プラスチック削減キャンペーン」を実施しました。店頭でのPOP等での呼びかけや各区ごとのイベントの実施、横浜市限定デザインのマイバスケットの販売を行い、お客さまにプラスチックごみ削減を呼びかけました。期間中実施したアンケートでは、3,700人のお客さまにご協力いただきました。

※ 参加企業、イオンリテール(株)、イオンリテールストア(株)、イオンマーケット(株)、ウェルシア薬局(株)、まいばすけっと(株)、マックスバリュ東海(株)、(株)マルエツ、ミニストップ(株)



横浜市限定のマイバスケット

TOPICS

京都市との取り組み

「食べ残しゼロ推進店舗」認定を京都市内で展開するグループの7店舗が取得し、食品ロス削減に向けて連携して取り組んでいます。さらに、対象店舗内の飲食店等のテナントの皆さまにも認定を取得していただくことで、商業施設全体で食品ロス削減に取り組むとともに、認定ステッカーやポスターの掲示、食べきり・使いきりの推奨などの情報発信を行っています。

吹田市との取り組み

イオン吹田店では、吹田市、環境省と連携し、マイバッグをお持ちではないお客さまに無償でシェアバッグを貸し出す実験を行いました。返却場所は、吹田店、市役所など計5カ所です。6月末までの貸し出し数は約4,600枚、返却数は約2,200枚となっています。吹田店でのレジ袋辞退率は前年より6%上がり、84%となりました。



すいたんも参加した吹田店での啓蒙イベントの様子



無償シェアバッグ貸し出し中のお知らせ

店舗での資源回収による廃棄物削減

貴重な資源を捨てずに再資源化するために、イオンの店頭では紙パック、食品トレー、アルミ缶、ペットボトルの回収ボックスを設置しています。回収したアルミ缶や紙パックは「トップバリュ」の原料の一部に使用し再商品化するなど、循環型社会の構築に向けた取り組みを続けています。また、惣菜コーナーなどで使用された油は100%回収し、回収した油はせっけんや飼料、肥料などにリサイクルされています。



店頭に設置した回収ボックス



「トップバリュベストプライス再生紙トイレットペーパー シングル」古紙パルプを100%使用した再生紙トイレットペーパーです。



「トップバリュ油はねガード」ガスレンジまわりの油はねなどの汚れを防ぐアルミ製の油はねガード。店頭などで回収されたアルミ缶を溶解し、地金再生したアルミを80%以上利用して作られています。

●容器別店頭回収量(2018年度実績)連結子会社中26社の合計

<p>紙パック</p> <p>約1億5,354万本</p> <p>回収量4,606t</p> <p>CO₂削減量2,303t-CO₂</p>	<p>食品トレー</p> <p>約4億3,334万枚</p> <p>回収量3,033t</p> <p>CO₂削減量19,110t-CO₂</p>
<p>アルミ缶</p> <p>約3億3,883万本</p> <p>回収量5,421t</p> <p>CO₂削減量46,623t-CO₂</p>	<p>ペットボトル</p> <p>約1億8,496万本</p> <p>回収量11,652t</p> <p>CO₂削減量41,950t-CO₂</p>

重量換算：紙パック(1,000ml)1本=30g、食品トレー1枚=7g、アルミ缶(350ml)1本=16g、ペットボトル1本=63gとして換算
 ※ CO₂削減量の原単位(回収量1kg当たり)：
 紙パック：0.50kg-CO₂、食品トレー：6.3kg-CO₂、アルミ缶：8.6kg-CO₂、
 ペットボトル(マテリアルリサイクル)：3.6kg-CO₂
 出典：環境省「3R行動見える化ツール」より

WAONと連動した古紙・ペットボトルの回収を実施

イオンは、資源の回収促進とお客さまの利便性向上を目的として、資源回収にご協力いただいたお客さまにWAONポイントを付与する資源回収(古紙・ペットボトル)を行っています。

資源ごみの回収頻度が少ない自治体の店舗を中心に取り組みを進めており、2019年4月末現在、計360カ所に導入され、お客さまから好評をいただいています。導入にあたっては、回収業者との役割分担を明確にし、継続して回収を実施できるよう体制を整備しています。



「リサイクルステーション」(古紙・ペットボトル回収機)

グループ各社の取り組み

(株)コックス

【衣料品】回収・再利用を推進

(株)コックスにおいても、洋服と靴の回収を行っている(株)アイコジャパンと2011年より取り組みを実施。定期的に古着回収キャンペーンを開始し、2015年からは恒常的に古着を回収しています。さらに2018年より使用済みの羽毛を回収し、再び製品として生まれ変わらせる「グリーンダウンプロジェクト」に参加しています。同時にリサイクルダウンを使用した製品の発売も行っています。

また、梱包用資材「EcoBizBox」(エコビズボックス)の運用を開始。生産・廃棄にかかるCO₂排出量を削減し、軽量で組み立てが容易なため、店舗スタッフの作業負担の軽減にもつながっています。また「RFIDタグ」*を導入することで配送先や数量管理などの効率化を進めています。



店舗への商品納入に使用するEcoBiz Box

* 電波(電磁波)を用いて、タグデータを非接触で読み書きするシステムを内蔵したタグ

タルボットジャパン(株)、イオンリテール(株)

【衣料品】回収・再利用を推進

タルボットジャパン(株)、イオンリテール(株)が運営する「セルフ+サービス」では、衣料品を100%リサイクルする「BRING」に参加し、不要になった婦人服や子ども服を対象に衣料品回収*を実施しています。皆さまより回収した衣料品の繊維からバイオエタノールにリサイクル活用し、また使える物は寄付やリユースします。

* 限定店舗にて回収実施



(株)ジーフット

【靴】リユース・リサイクルを推進

(株)ジーフットは、靴の回収とリユース・リサイクルに積極的に取り組んでいます。アイコと共同で下取りを恒常的に実施できる体制を整備し、資源循環への貢献に取り組んでいます。2018年度の回収実績は、約349トンになりました。下取りした靴でまだ使えるものは、リユースとして海外で靴を必要としている方々に提供するほか、リユースできないものはリサイクルで道路建材などに再資源化してゴミの削減を推進しています。

管理体制の強化

廃棄物排出管理体制

イオンは、廃棄物管理レベルの向上に向けた社内教育を継続して行っています。グループ各社の環境責任者・廃棄物管理リーダーに対しては、外部の専門機関と連携して作成したプログラムを活用し「廃棄物管理研修」を実施しています。

2018年度は、廃棄物管理者研修を93人が受講、2011年度以降の累計で受講者は644人となりました。研修を継続して実施することで、グループの廃棄物管理レベルの向上につながっています。

一方、実務担当者に対しては、廃棄物マニフェスト管理など、必要なスキルや知識の修得に向けた教育を実施しています。

また、マニフェスト管理の効率化、管理精度向上のため、電子マニフェスト*を順次導入しています。例えば、イオンリテール(株)は、イオンテイルイト(株)と専門業者が共同運営する「イオン廃棄物管理センター」に業務を委託しています。

電子マニフェストと連動し、処理委託契約書や許可証の期限管理を行うなど、廃棄物処理委託先を一元管理できるITシステムの導入を進めています。排出事業者、処理委託先及び管理業務委託先との役割分担を明確にし、チェックできる体制を構築しており、法令順守体制が強化されると同時に、必要な人時やコストの削減等の成果につながっています。2019年2月現在、廃棄物管理センターを利用しているのはグループ企業41社となりました。

電子化・IT化しても、マニフェストの交付を行うこと、マニフェストを管理し廃棄物の処理が適正に行われていることを確認することが排出事業者としての義務であることに変わりはありません。2018年は、廃棄物管理センターについて内部監査を行い、課題を確認し改善を行いました。管理委託会社とのコミュニケーションも含め各社の状況に合ったルールを順次整備し、今後も導入企業のさらなる拡大を図っていきます。

* マニフェスト：産業廃棄物を排出する際に、処理が確実に行われたことを確認するために発行する管理票。従来は排出者と処理業者の間で紙の帳票で運用されていましたが、近年マニフェストの情報を電子化しネットワークを介してやりとりする電子マニフェストが普及しています

KPIの2018年度実績・今後の目標

排出管理向上のための社内教育修了者数



電子マニフェストの導入率

